

平成 19 年 度  
苦情・紛争レポート

平成 20 年 6 月

日本商品先物取引協会  
相 談 セ ン タ ー

# 目 次

I. 概況	1
II. 苦情の受付及び処理状況	
1. 苦情件数	6
2. 申出事由別	7
3. 不当勧誘の具体的内容	8
4. 不当勧誘に占める未取引の割合	9
5. 申出人の性別	10
6. 申出人の経験の有無	10
7. 申出人の年齢	11
8. 申出人の職業	12
9. 紹介者	13
10. 申出方法	14
11. 処理期間	15
12. 苦情からのあっせん申出とあっせん直接申出	16
13. 苦情の内訳（総括表）	17
III. 相談（問い合わせ）の受付状況	
1. 問い合わせ件数	18
2. 申出事由別	19
3. 申出人の性別	20
4. 申出人の内訳	20
5. 紹介者	21
6. 問い合わせの内訳（総括表）	22
IV. 紛争仲介の受付状況及び処理状況	
1. 紛争仲介件数	23
2. 申出事由別	26
3. 不当勧誘の具体的内容	27
4. 申出人の性別	28
5. 申出人の経験の有無	28
6. 申出人の年齢	29
7. 申出人の職業	30
8. 紹介者	31
9. 申出方法	32
10. 処理期間	33
11. 申出人代理人	37
12. あっせんの内訳（総括表）	38

## I. 概況

日本商品先物取引協会では、会員の行なう商品先物取引の受託業務及び委託の勧誘に係る委託者からの相談や苦情、紛争（あっせん・調停）の仲介を行ない、迅速かつ適正な解決に努めている。

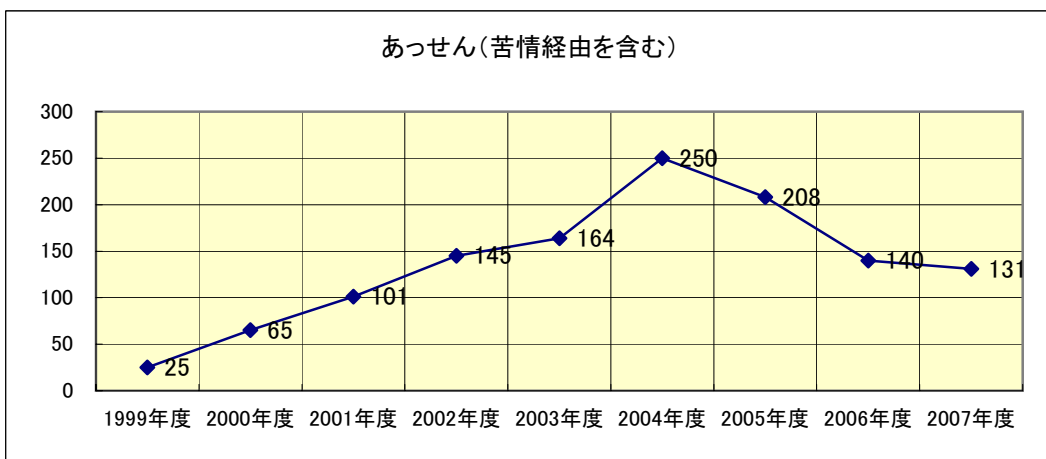
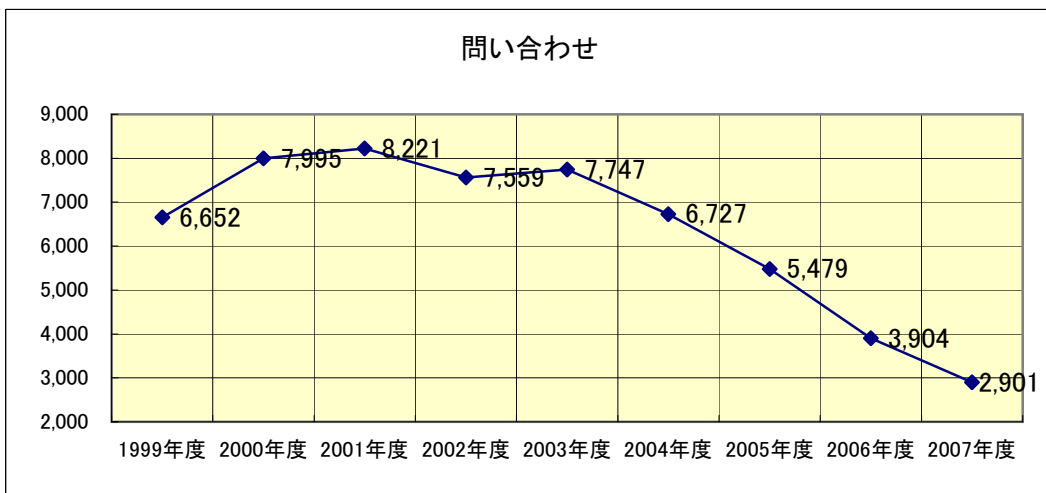
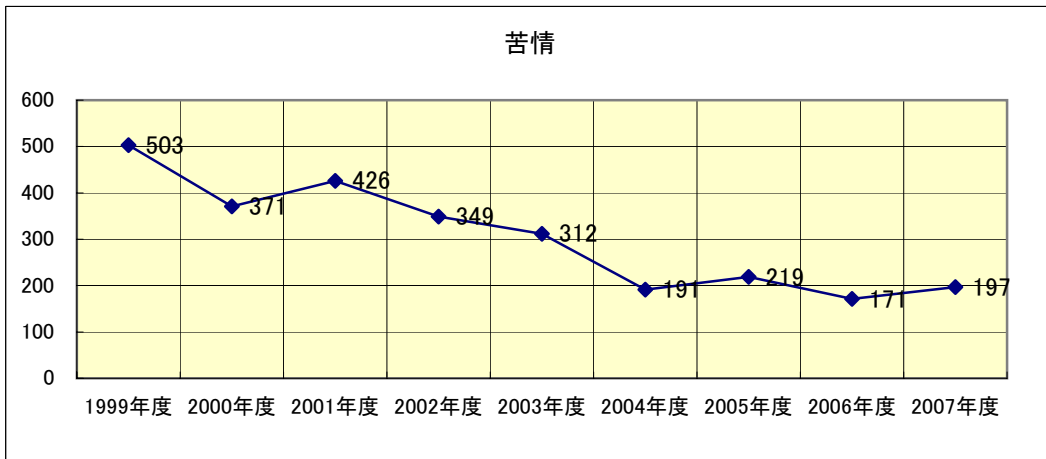
本会発足後、これまで 9 年を経過したが、この間の苦情について年度ごとについてみると、1999 年度に 503 件の申出があり、その後、若干の増減はあったものの総じて減少傾向にある。2007 年度は 197 件と前年度より 26 件（15.2%）増加したが、これは 4 回に亘る特別電話相談を実施したこと、本会及び関係団体の PR 活動により、日商協の相談センターの存在が広く知られるようになったこと等によるものと考えられる。

問い合わせについてみると、2001 年度に 8,221 件とピークを迎えたが、その後は毎年減少傾向にあり、2007 年度は 2,901 件で、前年度より 1,003 件もの大幅な減少（25.7%減）となった。これはピーク時の 2001 年度の 64.7%減少となっている。その原因は、実際の出来高の推移を見ても、2003 年度の 1 億 5,400 万枚から減少を続け、2007 年度は 7,340 万枚と実に 2003 年度の半数以下へとされており、問い合わせの件数の減少は、取引参加者が減少したことによるものであると考えられる。

あっせん（苦情経由を含む）についてみると、発足時から毎年増加し、2004 年度に 250 件とピークを迎えたが、2005 年度以降は減少し、2007 年度も 131 件と前年度より 9 件減少（6.4%減）した。ピーク時との比較では 47.6%減となっている。2005 年以降、あっせんの件数が減少しているのは、2005 年の商取法改正により会員各社の法令遵守が徹底されてきたためであると考えられる。

本会では、平成 18 年度にその苦情の解決やあっせん・調停による紛争の処理状況を整理・分析した「平成 18 年度苦情・紛争レポート」を始めて作成し、関係各位に配布したが、平成 19 年度についても引き続き、「平成 19 年度苦情・紛争レポート」を作成することとした。

	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
苦 情	503	371	426	349	312	191	219	171	197
問い合わせ	6,652	7,995	8,221	7,559	7,747	6,727	5,479	3,904	2,901
あっせん	25	65	101	145	164	250	208	140	131

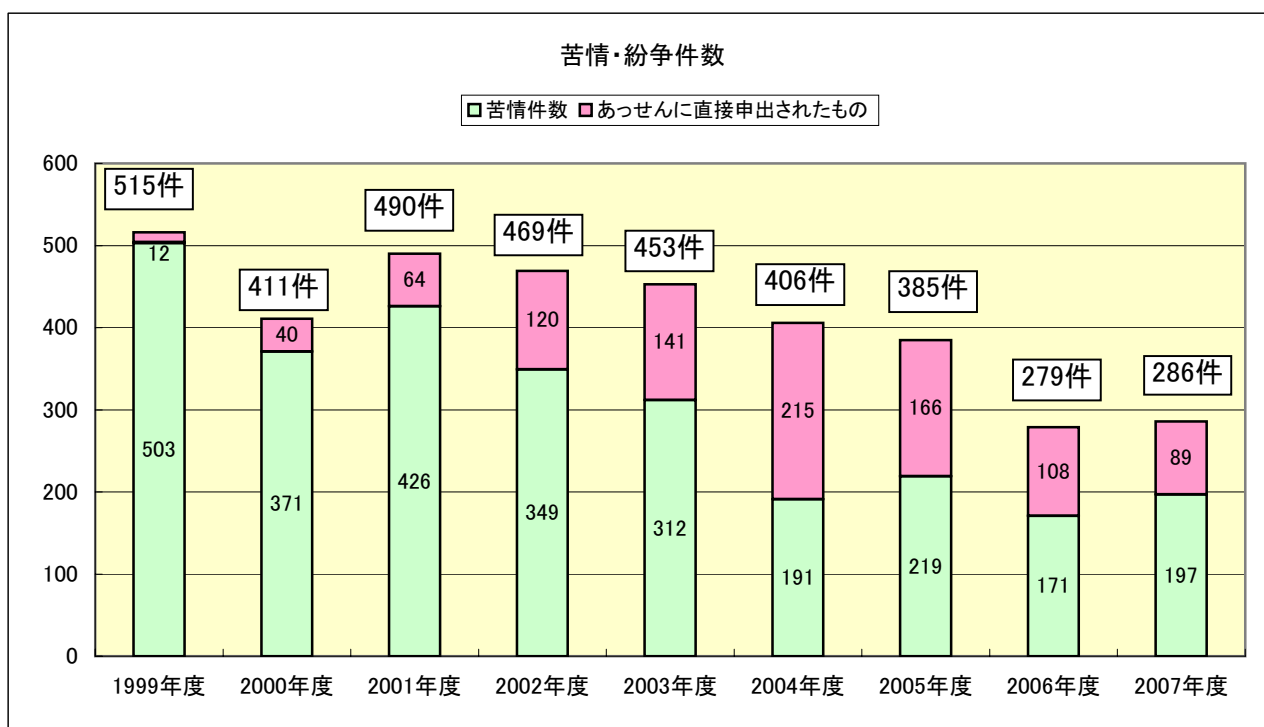


## 苦情・紛争件数の推移

項目	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
苦情件数	503	371	426	349	312	191	219	171	197
あっせん件数(すべて)	25	65	101	145	164	250	208	140	131
苦情からあっせんに移行したもの	13	25	37	25	23	35	42	32	42
あっせんに直接申出されたもの	12	40	64	120	141	215	166	108	89
苦情・紛争件数 (苦情+あっせんに直接)	515	411	490	469	453	406	385	279	286

(注)件数は申出件数

苦情と紛争(あっせんに直接申出されたもの)の合計件数については、発足年度の1999年(平成11年)度の515件をピークに2000年度411件、2001年度490件と続き、2003年度以降は減少傾向を辿ってきたが、2007年度は286件と前年より7件増加した。



## 苦情の解決及び紛争のあっせん・調停に関する業務について

まず冒頭に、それぞれの業務についてを具体的に見ていくと次のとおりである。

(5 頁、図「苦情、あっせん・調停の手続きの流れ」参照)

### ①「苦情の解決」の申出等

委託者（顧客）から苦情の解決の申出（電話又は書面等）があったときは、苦情処理規則に基づき、本会相談員がその相談に応じ、申出人に必要な助言を行い、その苦情にかかる事情を調査するとともに、その会員に対して苦情内容を通知してその迅速な解決を求めるなどして、その解決の促進を図ることとしている。

また、苦情の申出のほか、商品先物取引制度等の質問にも応じている。

### ②「あっせん・調停」の申出

本会が委嘱する委員（弁護士、有識者等）で構成されるあっせん・調停委員会において、事案ごとに当該担当委員が指名され、あっせん・調停を行う。なお、本会の仲介（あっせん・調停の 2 段階）制度では、あっせん手続を経なければ調停手続へ移行できないとするあっせん前置主義を採っている。

#### ア. あっせんの申出

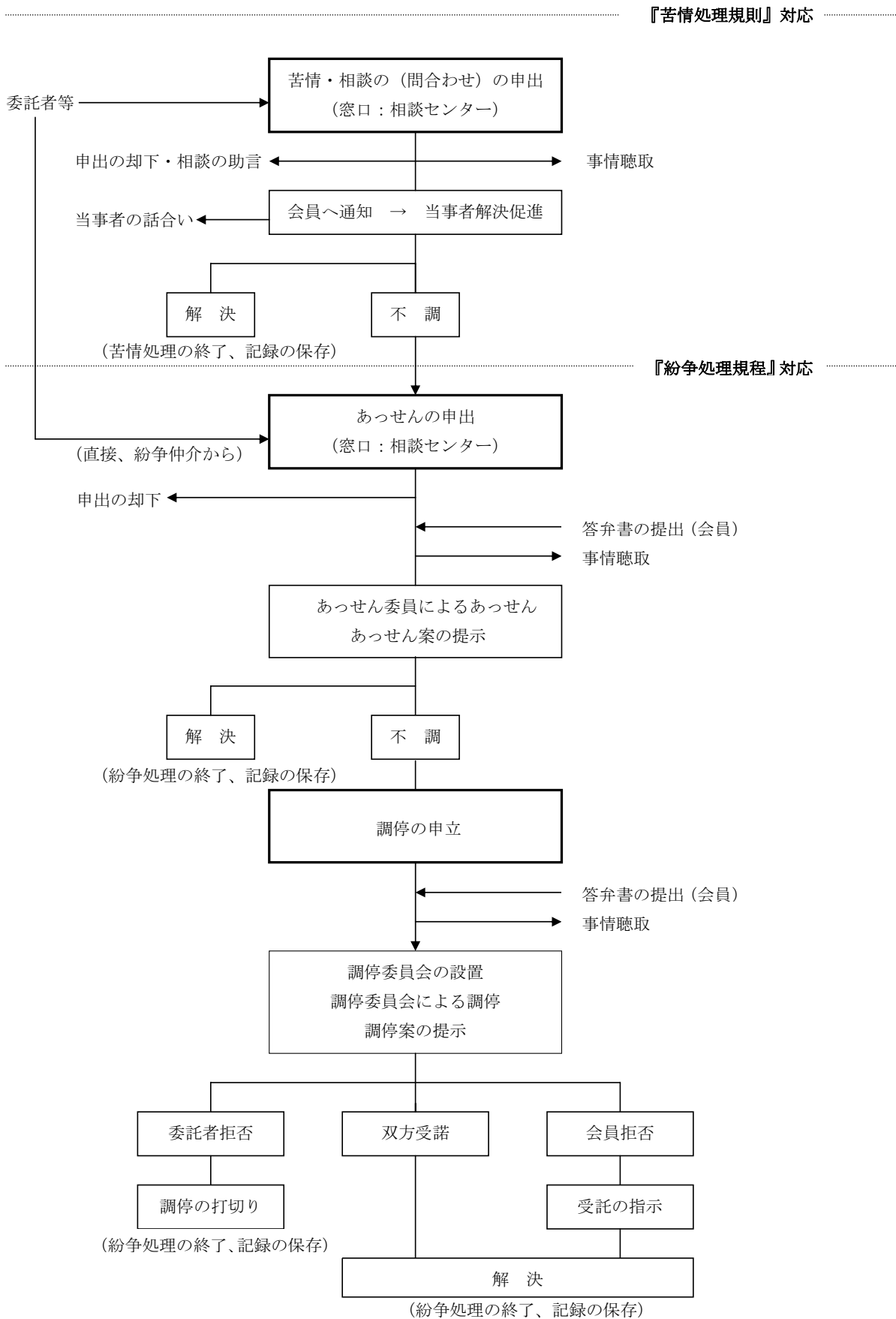
前述の苦情処理手続によっても当事者間で解決に至らなかった場合（苦情経由の申出）やその手続以外に当事者間において自主的に話し合いを行っても解決しない場合などに、その後の紛争の解決手段のひとつとして、あっせんの申出を行うこと（直接申出）ができる。あっせんの申出（調停も同様に）は書面（所定の様式）により行い、指名されたあっせん委員が担当する。

#### イ. 調停の申立

上記アのあっせんにおいて和解等の解決に至らず、不調に終わった紛争に関して、当該あっせん申出人が所定の期間内に調停の申立てを行い、あっせん手続と同様、本会委嘱の委員で組織する調停委員会（3 名から 5 名）において当該調停事案についての調停を行う。

あっせん・調停のいずれの仲介手続においても、当事者双方から提出された各種の資料や事情聴取の結果等を酌量しながら、当事者双方に対して当該紛争の早期解決を促したり、さらに解決に資すると考えられた場合には、適宜、あっせん案や受諾勧告を伴う調停案が当事者双方に提示されることとなる。

苦情、あっせん・調停に関する手続き等関係図



## Ⅱ. 苦情の受付及び処理状況

### 1. 苦情件数

年 度	件 数	内 訳				
		本部	北海道	中部	関西	西日本
2003年度	312	177	1	45	63	26
2004年度	191	114	2	25	36	14
2005年度	219	153	3	22	33	8
2006年度	171	128	0	29	11	3
2007年度	197	117	0	28	51	1
合 計	1,090	689	6	149	194	52

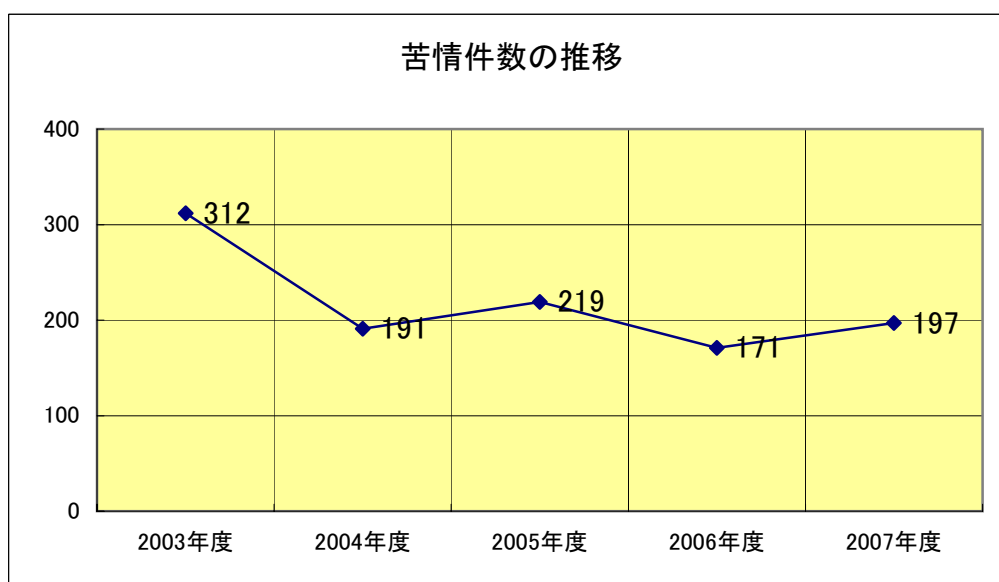
(注1) 2006年度の件数には、2007年3月24日(土)に行なわれた特別電話相談における苦情6件を含む。

(注2) 2007年度の件数には、2007年7月14日(土)、12月1日(土)、及び、2008年3月15日(土)に行なわれた特別電話相談における苦情6件を含む。

(注3) 北海道支部は2006年7月14日に閉鎖。

(注4) 西日本支部は2007年10月31日に閉鎖。

2007年度の苦情件数は197件であり、前年度171件に比べて26件(15.2%)増加した。本部支部別では、本部が117件で59.3%を占めている。



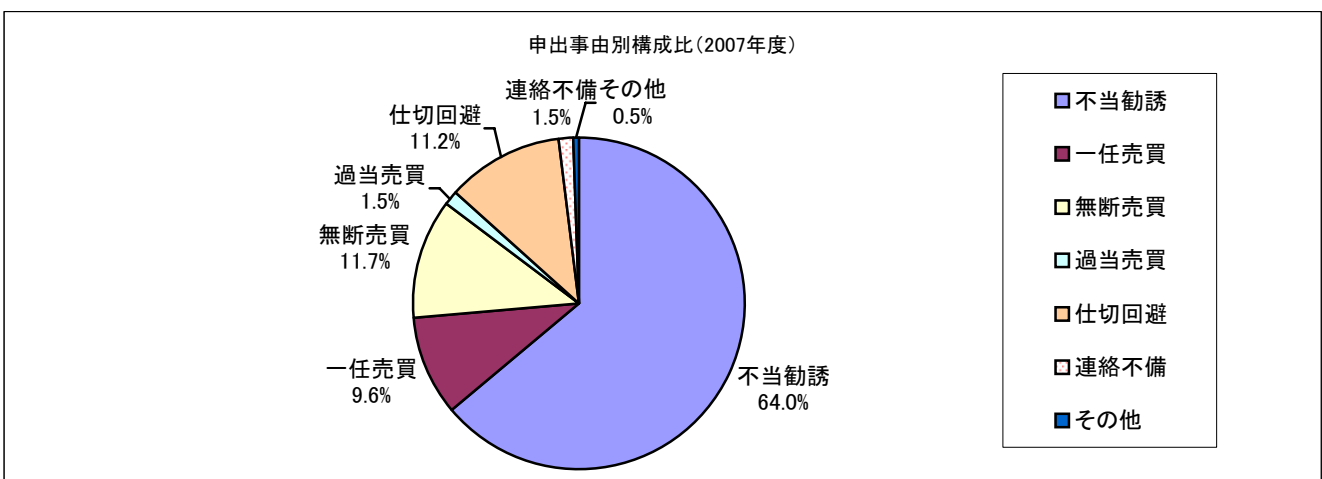
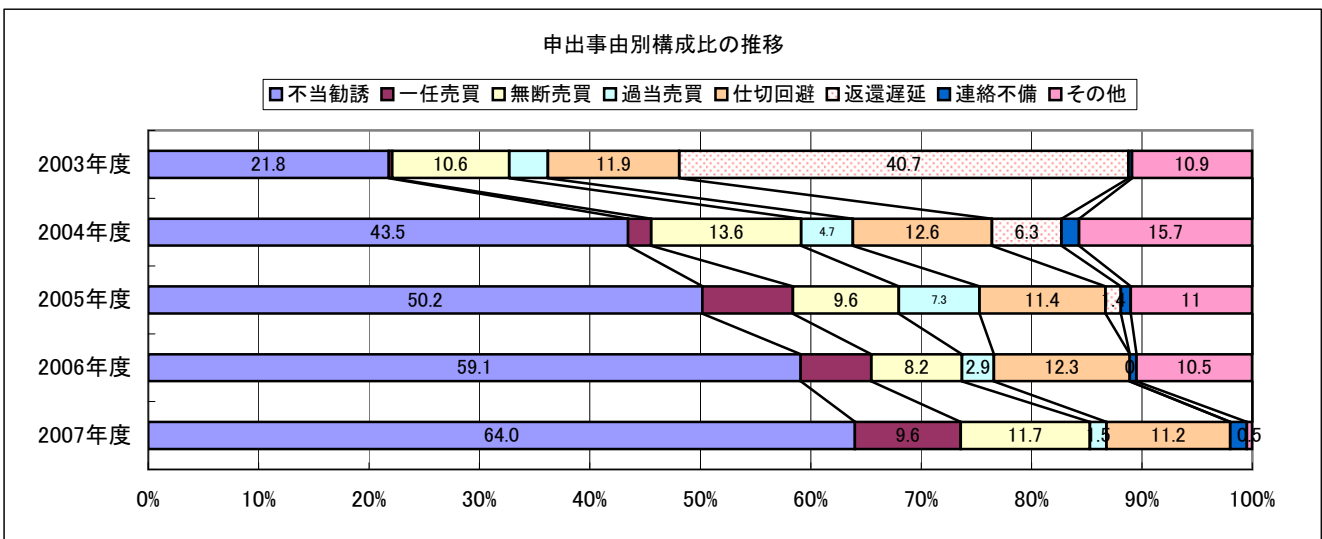


## 2. 申出事由別

年 度	不当勧誘	一任売買	無断売買	過当売買	仕切回避	返還遅延	連絡不備	その他	合 計
2003年度	68	1	33	11	37	127	1	34	312
(比率:%)	21.8	0.3	10.6	3.5	11.9	40.7	0.3	10.9	100.0
(実会員数)	34	1	18	11.9	23	8	1	21	57
2004年度	83	4	26	9	24	12	3	30	191
(比率:%)	43.5%	2.1%	13.6%	4.7%	12.6%	6.3%	1.6%	15.7%	100.0%
(実会員数)	42	4	13	7	18	10	3	22	59
2005年度	110	18	21	16	25	3	2	24	219
(比率:%)	50.2%	8.2%	9.6%	7.3%	11.4%	1.4%	0.9%	11.0%	100.0%
(実会員数)	42	12	15	13	15	2	2	19	60
2006年度	101	11	14	5	21	0	1	18	171
(比率:%)	59.1%	6.4%	8.2%	2.9%	12.3%	0.0%	0.6%	10.5%	100.0%
(実会員数)	44	9	11	5	17	0	1	15	49
2007年度	126	19	23	3	22	0	3	1	197
(比率:%)	64.0%	9.6%	11.7%	1.5%	11.2%	0.0%	1.5%	0.5%	100.0%
(実会員数)	45	15	16	3	18	0	3	1	49
合 計	488	53	117	44	129	142	10	107	1,090
(比率:%)	44.8%	4.9%	10.7%	4.0%	11.8%	13.0%	0.9%	9.8%	100.0%

苦情の申出事由別をみると、不当勧誘が126件と苦情全体の64.0%を占めている。前年度101件に比べて25件の増加(前年度24.8%増)となっている。

不当勧誘に次いで多いのは、無断売買が23件(11.7%)、仕切回避が22件(11.2%)、一任売買が19件(9.6%)と続いている。



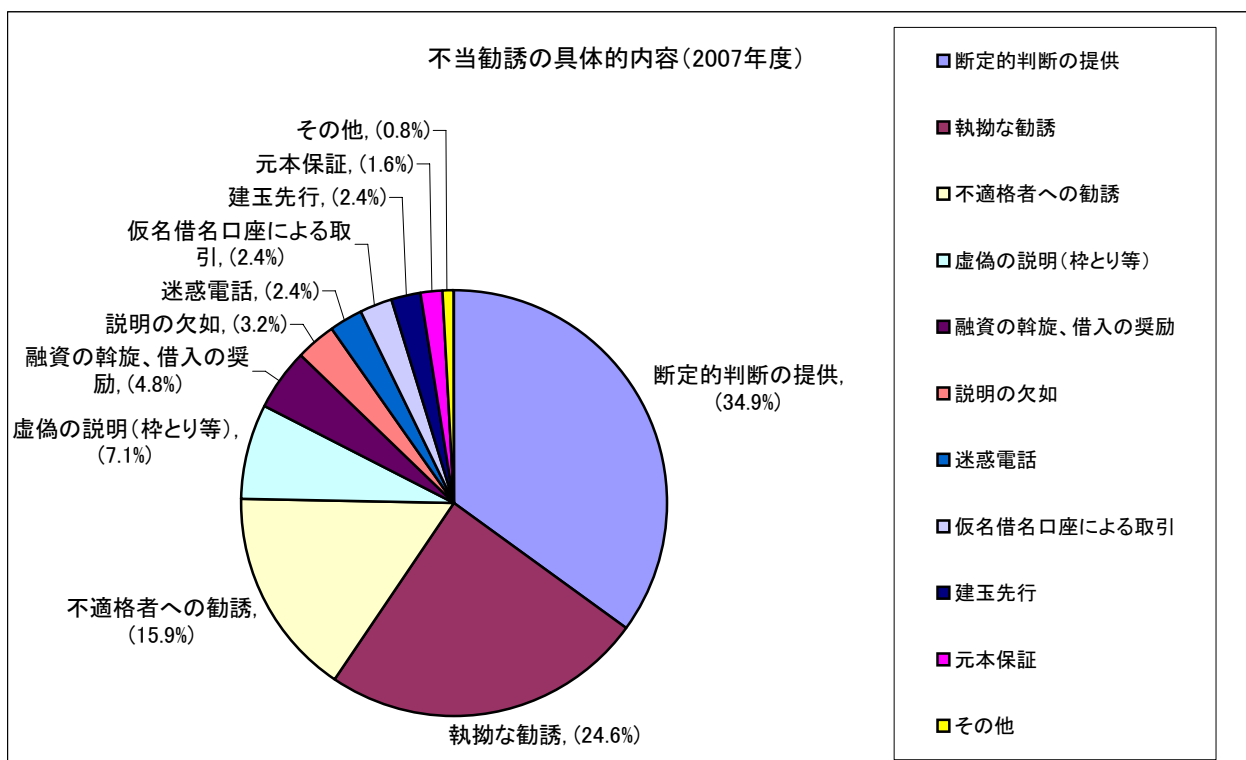
### 3. 不当勧誘の具体的内容

年 度		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
不当勧誘受付件数		68	83	110	101	126
具 体 的 内 容	断定的判断の提供	5 (7.4%)	11 (13.3%)	11 (10.0%)	18 (17.8%)	44 (34.9%)
	執拗な勧誘	5 (7.4%)	10 (12.0%)	23 (20.9%)	24 (23.8%)	31 (24.6%)
	不適格者への勧誘	21 (30.9%)	15 (18.1%)	15 (13.6%)	8 (7.9%)	20 (15.9%)
	虚偽の説明(枠とり等)	14 (20.6%)	18 (21.7%)	18 (16.4%)	12 (11.9%)	9 (7.1%)
	融資の斡旋、借入の奨励	4 (5.9%)	3 (3.6%)	17 (15.5%)	11 (10.9%)	6 (4.8%)
	説明の欠如	1 (1.5%)	4 (4.8%)	4 (3.6%)	5 (5.0%)	4 (3.2%)
	迷惑電話	8 (11.8%)	12 (14.5%)	13 (11.8%)	8 (7.9%)	3 (2.4%)
	仮名借名口座による取引	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	8 (7.9%)	3 (2.4%)
	建玉先行	1 (1.5%)	4 (4.8%)	3 (2.7%)	1 (1.0%)	3 (2.4%)
	元本保証	6 (8.8%)	4 (4.8%)	1 (0.9%)	2 (2.0%)	2 (1.6%)
	その他	2 (2.9%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	3 (3.0%)	1 (0.8%)
	両建の強要	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
	事前交付書面の不交付 又は内容を見ないでよい等の 言動	1 (1.5%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	損失負担	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	約諾書の未徴収	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	相場観の押しつけ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(注) その他は、重複内容の申出によるものである。

不当勧誘の具体的内容をみると、多い順に、断定的判断の提供が44件(34.9%)、執拗な勧誘が31件(24.6%)、不適格者への勧誘が20件(15.9%)、虚偽の説明が9件(7.1%)となっている。

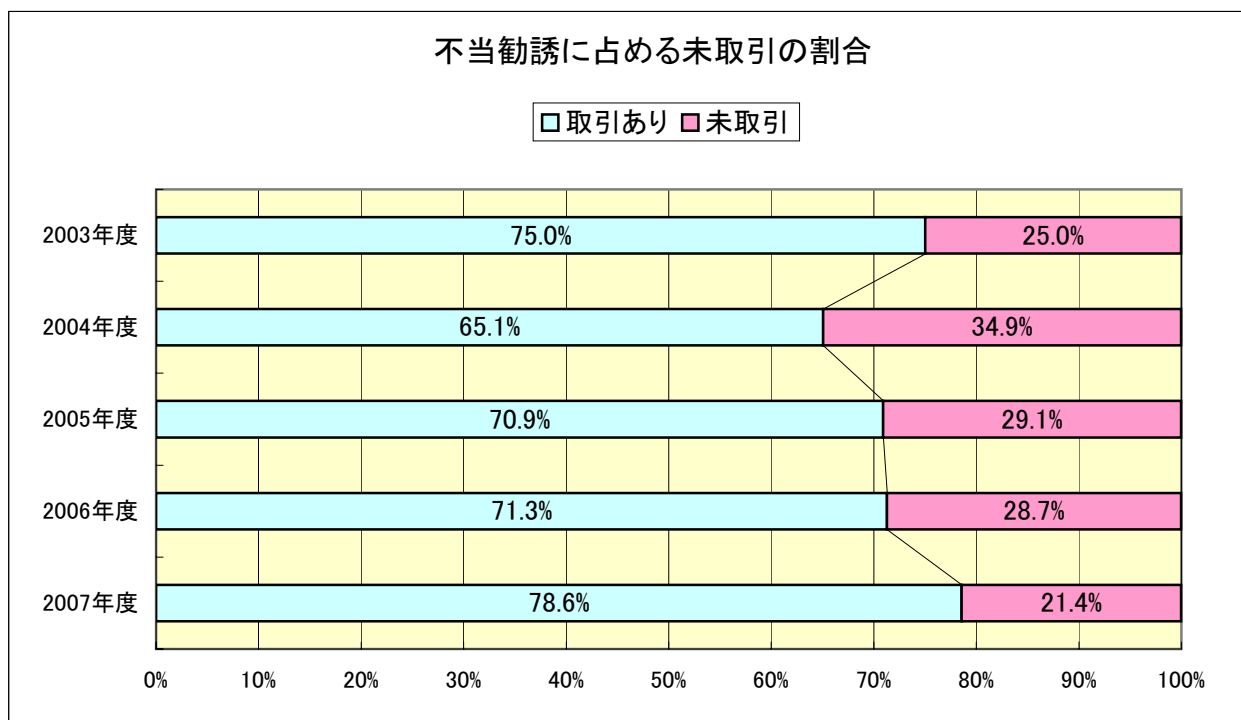
2007年度は断定的判断の提供の件数が最も多く、その占める割合も前年度の17.8%から34.9%と大幅に増加した。なお、執拗な勧誘・不適格者への勧誘も昨年度よりも件数は増加している。



#### 4. 不当勧誘に占める未取引の割合

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
苦情件数	312	191	219	171	197
不当勧誘	68	83	110	101	126
取引あり	51	54	78	72	99
(比率: %)	(75.0%)	(65.1%)	(70.9%)	(71.3%)	(78.6%)
未取引	17	29	32	29	27
(比率: %)	(25.0%)	(34.9%)	(29.1%)	(28.7%)	(21.4%)

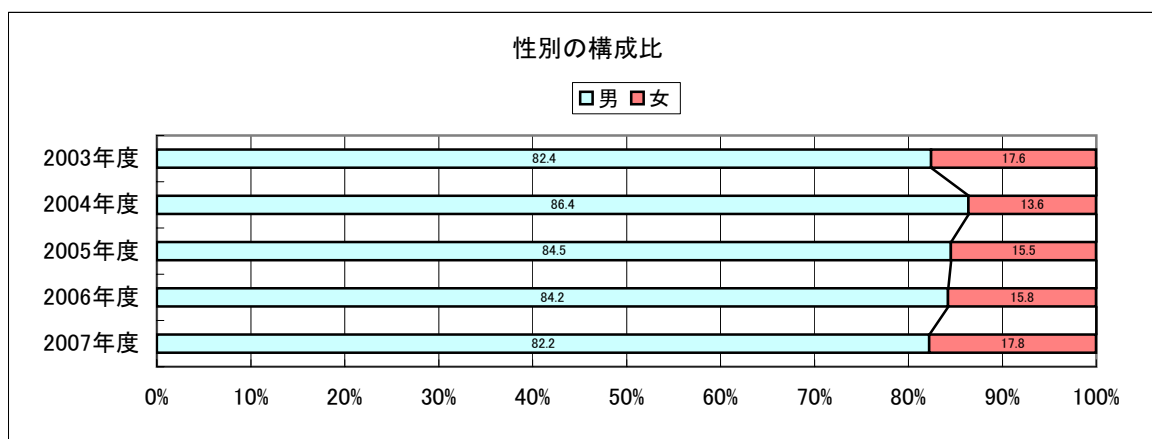
不当勧誘の中で取引開始に至っていない未取引の案件は26件であった。不当勧誘における未取引の割合は28.7%から21.4%と前年度より大きく減っているが、これは不当勧誘自体の件数が前年度よりも25件増えて126件となったためであり、未取引の件数は29件から26件とわずか3件減っただけである。



## 5. 申出人の性別

申出人の性別をみると、男性が162人(82.2%)、女性が35人(17.8%)で男性が圧倒的に多く、その8割強を占めている。前年度よりも男性の割合が若干減っているものの、ほぼ前年と同じ割合である。

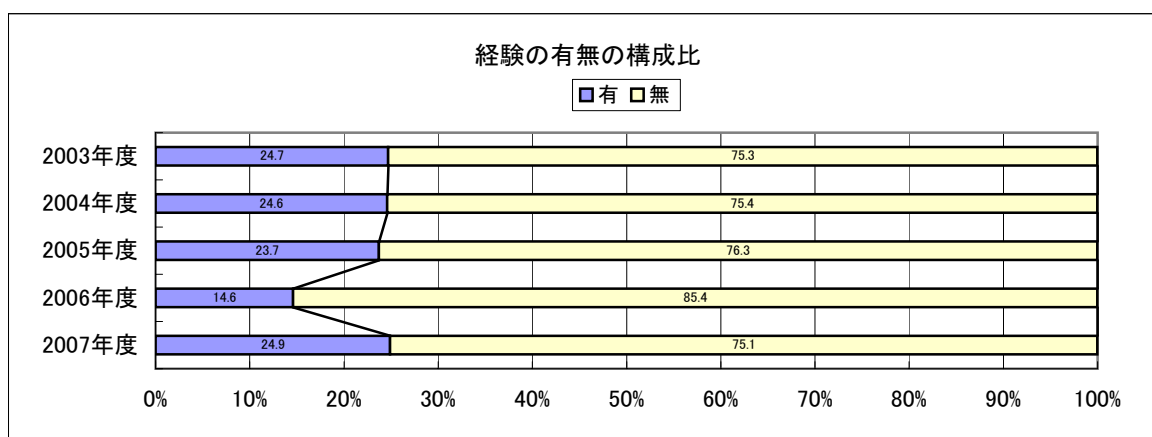
年度	男	女	合計
2003年度	257 (82.4%)	55 (17.6%)	312 (100.0%)
2004年度	165 (86.4%)	26 (13.6%)	191 (100.0%)
2005年度	185 (84.5%)	34 (15.5%)	219 (100.0%)
2006年度	144 (84.2%)	27 (15.8%)	171 (100.0%)
2007年度	162 (82.2%)	35 (17.8%)	197 (100.0%)
合計	913 (83.8%)	177 (16.2%)	1,090 (100.0%)



## 6. 申出人の経験の有無

申出人の経験の有無をみると、取引経験者からの申出は49件(24.9%)である。割合は前年度(14.6%)から大幅に増加し、2005年以前と同レベルの割合となっている。

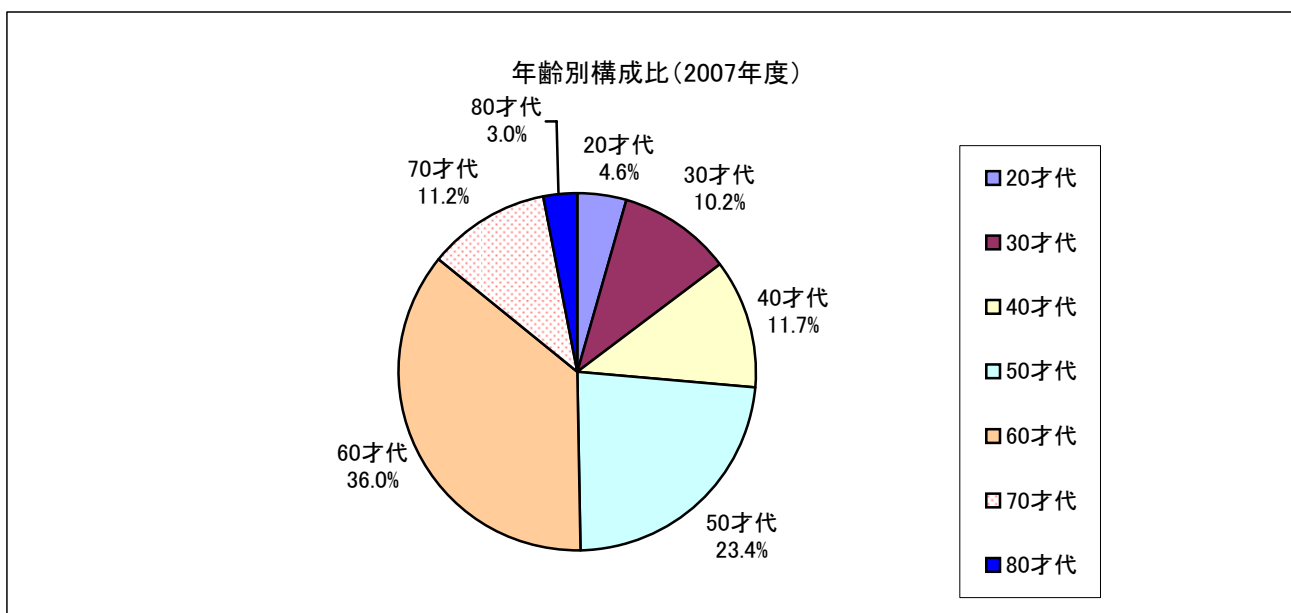
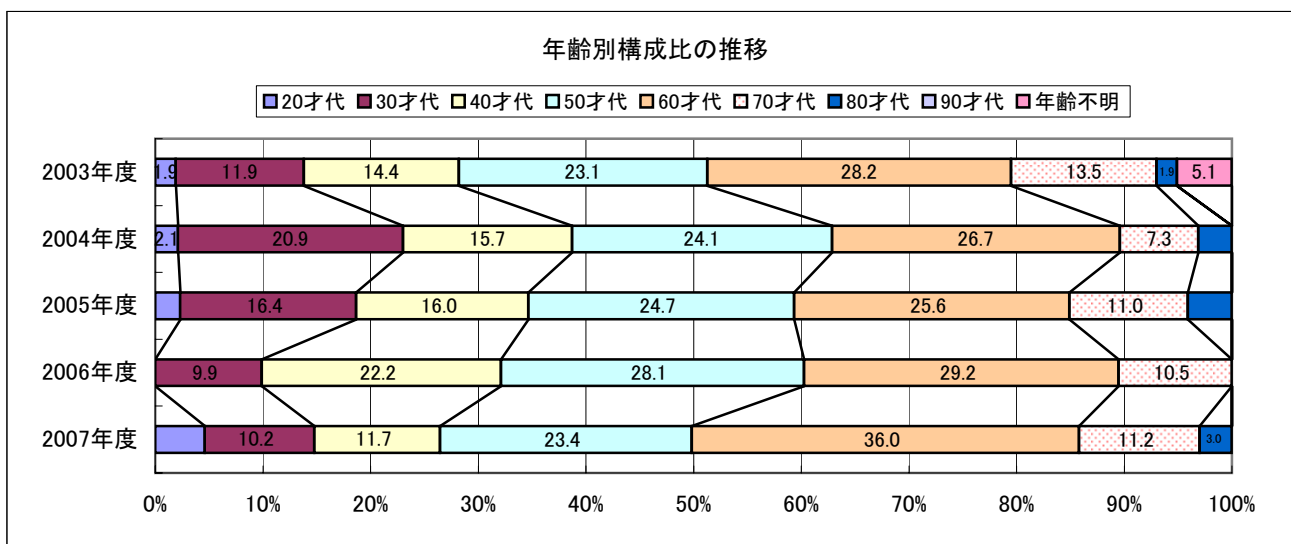
年度	有	無	合計
2003年度	77 (24.7%)	235 (75.3%)	312 (100.0%)
2004年度	47 (24.6%)	144 (75.4%)	191 (100.0%)
2005年度	52 (23.7%)	167 (76.3%)	219 (100.0%)
2006年度	25 (14.6%)	146 (85.4%)	171 (100.0%)
2007年度	49 (24.9%)	148 (75.1%)	197 (100.0%)
合計	250 (22.9%)	840 (77.1%)	1,090 (100.0%)



## 7. 申出人の年齢

年 度	20才代	30才代	40才代	50才代	60才代	70才代	80才代	年齢不明	合 計
2003年度	6 (1.9%)	37 (11.9%)	45 (14.4%)	72 (23.1%)	88 (28.2%)	42 (13.5%)	6 (1.9%)	16 (5.1%)	312 (100.0%)
2004年度	4 (2.1%)	40 (20.9%)	30 (15.7%)	46 (24.1%)	51 (26.7%)	14 (7.3%)	6 (3.1%)	0 (0.0%)	191 (100.0%)
2005年度	5 (2.3%)	36 (16.4%)	35 (16.0%)	54 (24.7%)	56 (25.6%)	24 (11.0%)	9 (4.1%)	0 (0.0%)	219 (100.0%)
2006年度	0 (0.0%)	17 (9.9%)	38 (22.2%)	48 (28.1%)	50 (29.2%)	18 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	171 (100.0%)
2007年度	9 (4.6%)	20 (10.2%)	23 (11.7%)	46 (23.4%)	71 (36.0%)	22 (11.2%)	6 (3.0%)	0 (0.0%)	197 (100.0%)
合 計	24 (2.2%)	150 (13.8%)	171 (15.7%)	266 (24.4%)	316 (29.0%)	120 (11.0%)	27 (2.5%)	16 (1.5%)	1,090 (100.0%)

申出人の年齢をみると、60代が71件(36.0%)と最も多く、年代の占める割合も前年度(29.2%)よりも増加した。40代が減少したが、70代と80代が増加したことが注目すべきである。また、前年度は0件であった20代が9件を数えている。

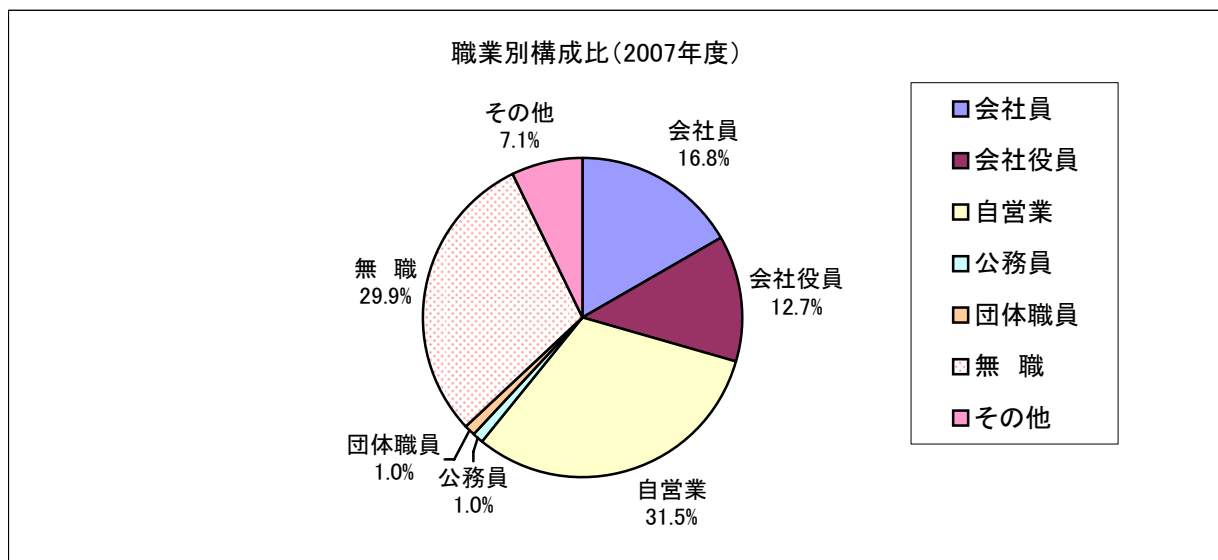
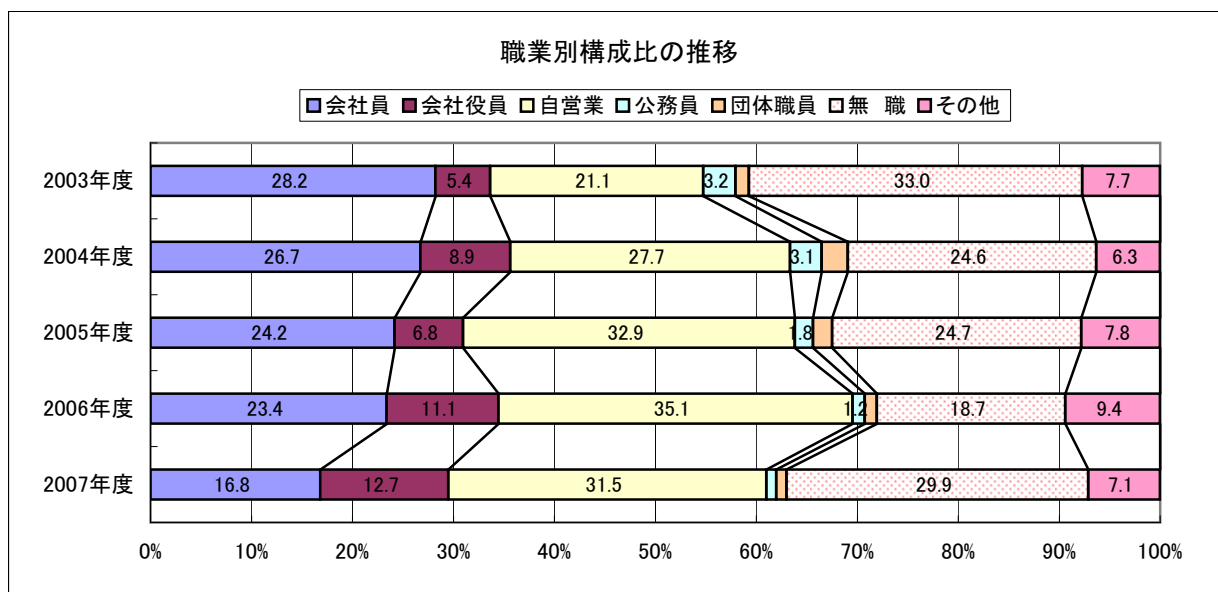


## 8. 申出人の職業

年 度	会社員	会社役員	自営業	公務員	団体職員	無 職	その他	合 計
2003年度	88 (28.2%)	17 (5.4%)	66 (21.2%)	10 (3.2%)	4 (1.3%)	103 (33.0%)	24 (7.7%)	312 (100.0%)
2004年度	51 (26.7%)	17 (8.9%)	53 (27.7%)	6 (3.1%)	5 (2.6%)	47 (24.6%)	12 (6.3%)	191 (100.0%)
2005年度	53 (24.2%)	15 (6.8%)	72 (32.9%)	4 (1.8%)	4 (1.8%)	54 (24.7%)	17 (7.8%)	219 (100.0%)
2006年度	40 (23.4%)	19 (11.1%)	60 (35.1%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	32 (18.7%)	16 (9.4%)	171 (100.0%)
2007年度	33 (16.8%)	25 (12.7%)	62 (31.5%)	2 (1.0%)	2 (1.0%)	59 (29.9%)	14 (7.1%)	197 (100.0%)
合 計	265 (24.3%)	93 (8.5%)	313 (28.7%)	24 (2.2%)	17 (1.6%)	295 (27.1%)	83 (7.6%)	1,090 (100.0%)

(注1)その他はパート、アルバイト等

申出人の職業をみると、前年度と同様に自営業の占める割合が62件(31.5%)と最も多いが、会社員の占める割合と同様に前年度よりも減少している。しかし、無職が59件(29.9%)と前年度32件(18.7%)に比べて大幅に増加したことが注目すべきである。



## 9. 紹介者

年度	委託のガイド	主務省	消費者センター等	取引所	警察	弁護士	インターネット	他社外務員	知人	新聞	その他	合計
2003年度	73 (23.4%)	11 (3.5%)	50 (16.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (9.3%)	15 (4.8%)	11 (3.5%)	26 (8.3%)		97 (31.1%)	312 (100.0%)
2004年度	58 (30.4%)	11 (5.8%)	40 (20.9%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	23 (12.0%)	16 (8.4%)	5 (2.6%)	7 (3.7%)		28 (14.7%)	191 (100.0%)
2005年度	85 (38.8%)	17 (7.8%)	41 (18.7%)	3 (1.4%)	3 (1.4%)	11 (5.0%)	10 (4.6%)	4 (1.8%)	14 (6.4%)		31 (14.2%)	219 (100.0%)
2006年度	39 (22.8%)	11 (6.4%)	35 (20.5%)	4 (2.3%)	0 (0.0%)	15 (8.8%)	12 (7.0%)	3 (1.8%)	12 (7.0%)	10 (5.8%)	30 (17.5%)	171 (100.0%)
2007年度	62 (31.5%)	12 (6.1%)	24 (12.2%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)	14 (7.1%)	4 (2.0%)	16 (8.1%)	9 (4.6%)	51 (25.9%)	197 (100.0%)
合計	317 (29.1%)	62 (5.7%)	190 (17.4%)	12 (1.1%)	3 (0.3%)	81 (7.4%)	67 (6.1%)	27 (2.5%)	75 (6.9%)	19 (1.7%)	237 (21.7%)	1,090 (100.0%)

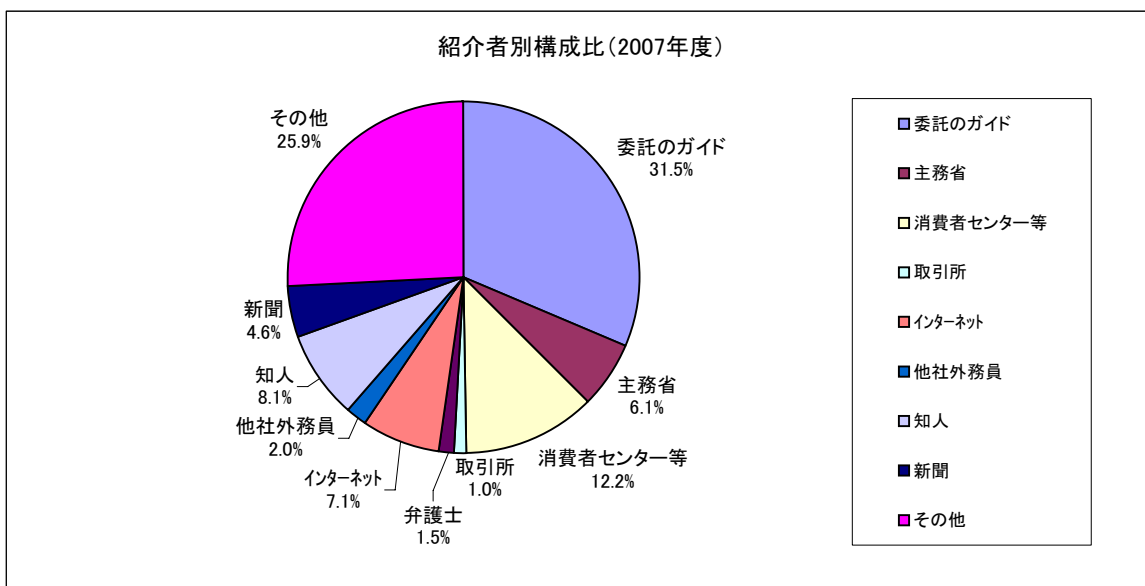
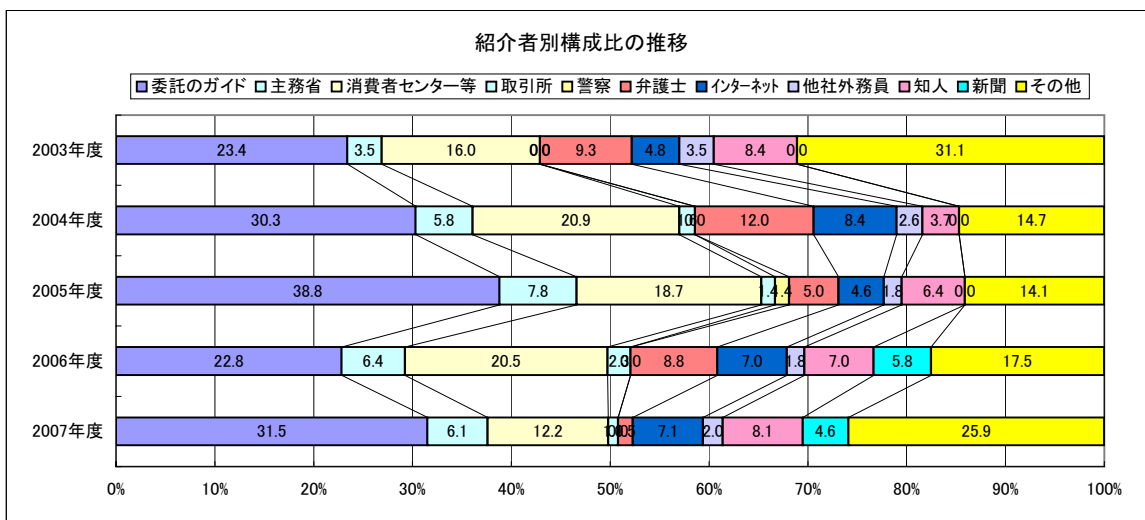
(注1) インターネットは2002年度から実施

(注2) 新聞は2006年度から実施

(注3) その他は配偶者、家族等

紹介者別にみると、法定交付書面である「商品先物取引委託のガイド」(以下、「委託のガイド」という。)を見ての申出が62件(31.5%)と最も多い。前年度(22.8%)に比べても、その割合は8.7%増加している。

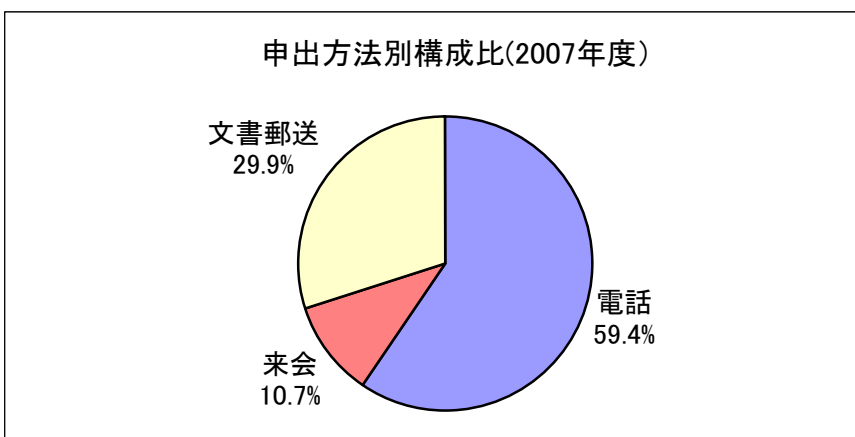
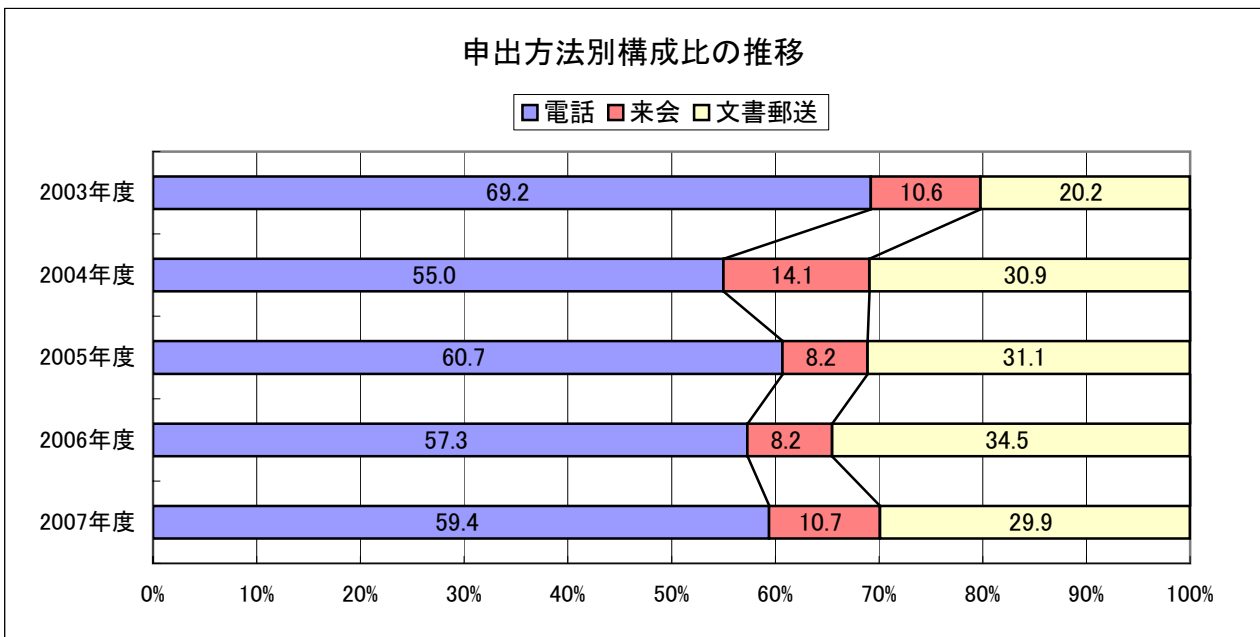
次いで、消費者センター等からの紹介による24件(12.2%)で、前年度35件(20.5%)から減少している。



## 10. 申出方法

年 度	電 話	来 会	文書郵送	合 計
2003年度	216 (69.2%)	33 (10.6%)	63 (20.2%)	312 (100.0%)
2004年度	105 (55.0%)	27 (14.1%)	59 (30.9%)	191 (100.0%)
2005年度	133 (60.7%)	18 (8.2%)	68 (31.1%)	219 (100.0%)
2006年度	98 (57.3%)	14 (8.2%)	59 (34.5%)	171 (100.0%)
2007年度	117 (59.4%)	21 (10.7%)	59 (29.9%)	197 (100.0%)
合 計	669 (61.4%)	113 (10.4%)	308 (28.3%)	1,090 (100.0%)

申出方法別にみると、電話による申出が117件(59.4%)、来会による申出が21件(10.7%)、文書による申出が59件(29.9%)となっている。





## 11. 処理期間

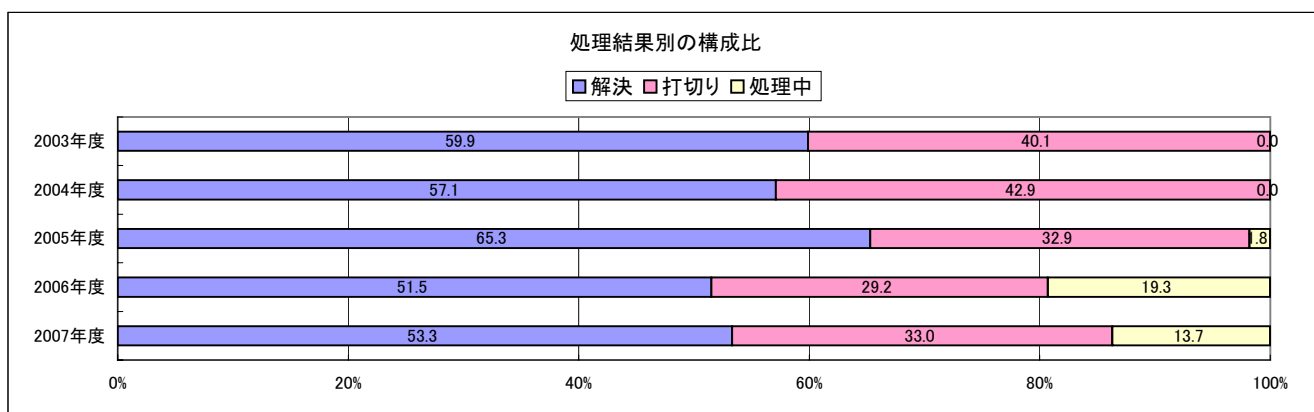
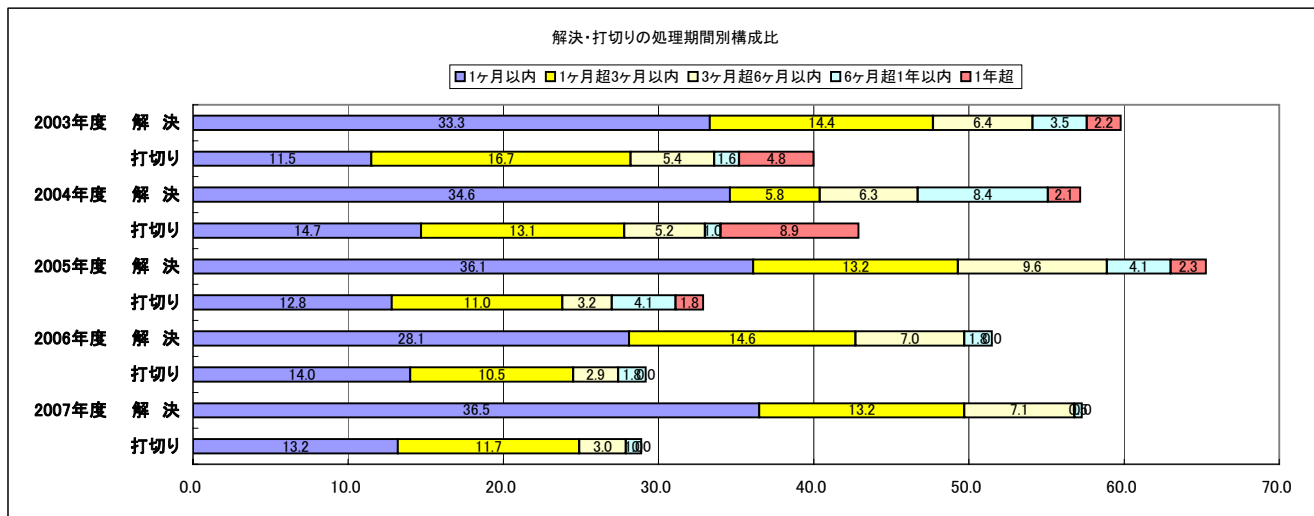
年度	処理結果		1ヶ月以内	構成比	1ヶ月超3ヶ月以内	構成比	3ヶ月超6ヶ月以内	構成比	6ヶ月超1年以内	構成比	1年超	構成比
2003年度	解決	187	104	33.3%	45	14.4%	20	6.4%	11	3.5%	7	2.2%
苦情件数 312件	打切り	125	36	11.5%	52	16.7%	17	5.4%	5	1.6%	15	4.8%
	計	312	140	44.9%	97	31.1%	37	11.9%	16	5.1%	22	7.1%
2004年度	解決	109	66	34.6%	11	5.8%	12	6.3%	16	8.4%	4	2.1%
苦情件数 191件	打切り	82	28	14.7%	25	13.1%	10	5.2%	2	1.0%	17	8.9%
	計	191	94	49.2%	36	18.8%	22	11.5%	18	9.4%	21	11.0%
2005年度	解決	143	79	36.1%	29	13.2%	21	9.6%	9	4.1%	5	2.3%
苦情件数 219件	打切り	72	28	12.8%	24	11.0%	7	3.2%	9	4.1%	4	1.8%
	計	※215	107	48.9%	53	24.2%	28	12.8%	18	8.2%	9	4.1%
2006年度	解決	88	48	28.1%	25	14.6%	12	7.0%	3	1.8%	0	0.0%
苦情件数 171件	打切り	50	24	14.0%	18	10.5%	5	2.9%	3	1.8%	0	0.0%
	計	※138	72	42.1%	43	25.1%	17	9.9%	6	3.5%	0	0.0%
2007年度	解決	105	72	36.5%	26	13.2%	6	3.0%	1	0.5%	0	0.0%
苦情件数 197件	打切り	65	26	13.2%	23	11.7%	14	7.1%	2	1.0%	0	0.0%
	計	※170	98	49.7%	49	24.9%	20	10.2%	3	1.5%	0	0.0%

(注1) 2005年度 処理中が4件。(2006年4月19日現在)

(注2) 2006年度 処理中が33件。(2007年4月19日現在)

(注3) 2007年度 処理中が27件。(2008年5月8日現在)

処理期間をみると、3ヶ月以内に処理が終了した件数は147件(74.6%)であり、前年度115件(67.2%)に比べて7.4%増加している。

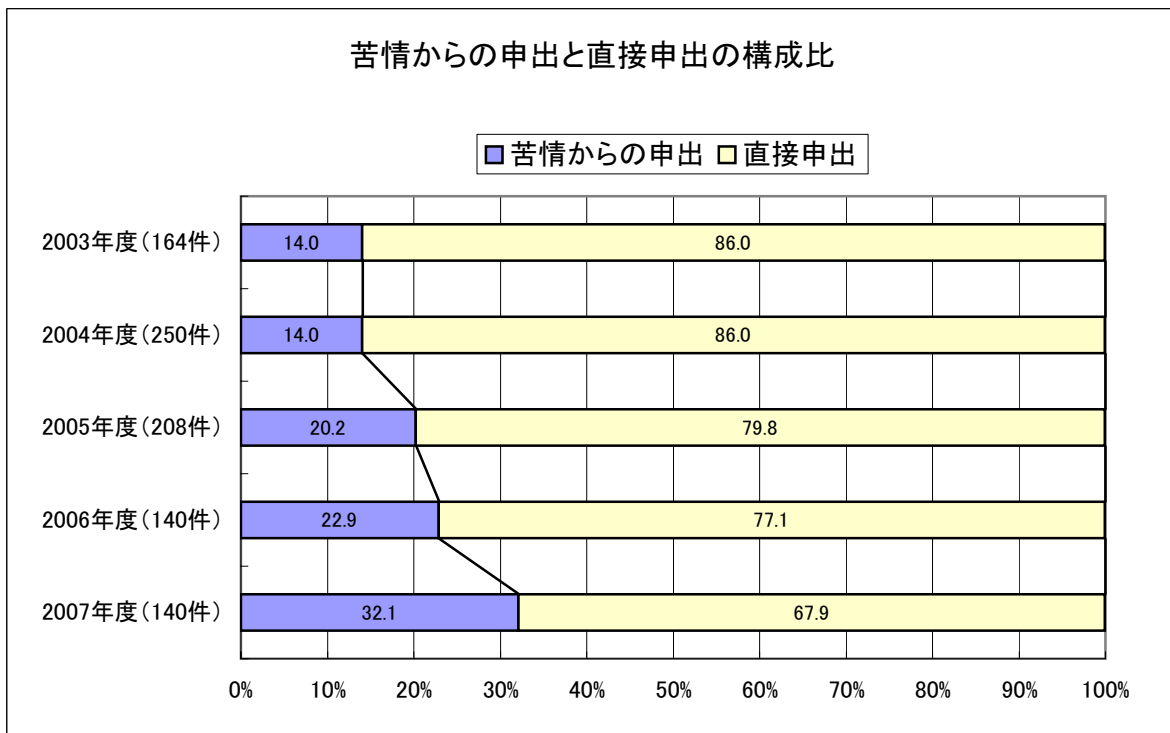


## 12. 苦情からのあっせん申出とあっせん直接申出

項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	合計
苦情件数	312	191	219	171	197	1,090
あっせん件数(すべて)	164	250	208	140	131	893
苦情からあっせんに移行したもの	23	35	42	32	42	174
あっせんに直接申出されたもの	141	215	166	108	89	719

支部別 苦情からあっせんに移行したもの	本部	12	19	23	23	25	102
	北海道支部	0	0	0	0	0	0
中部支部	2	6	8	7	9	32	
関西支部	8	5	10	1	7	31	
西日本支部	1	5	1	1	1	9	
合計	23	35	42	32	42	174	

苦情処理が不調に終わり、あっせんへ移行した件数は42件(32.1%)で前年度32件(22.9%)より件数で10件、あっせん件数全体に占める割合で9.2%増加している。



### 13. 苦情の内訳(総括表)

項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
苦情件数	312	191	219	171	197
会員総数(期首)	100社	97社	96社	86社	79社
苦情申出対象会員	57社	59社	60社	49社	49社
10件以上の会員	4社	3社	4社	2社	5社
5～9件の会員	8社	8社	13社	10社	6社
4件未満の会員	45社	48社	43社	37社	38社
申出事由					
不当勧誘	68 (21.8%)	83 (43.5%)	110 (50.2%)	101 (59.1%)	126 (64.0%)
一任売買	1 (0.3%)	4 (2.1%)	18 (8.2%)	11 (6.4%)	19 (9.6%)
無断売買	33 (10.6%)	26 (13.6%)	21 (9.6%)	14 (8.2%)	23 (11.7%)
過当売買	11 (3.5%)	9 (4.7%)	16 (7.3%)	5 (2.9%)	3 (1.5%)
仕切回避	37 (11.9%)	24 (12.6%)	25 (11.4%)	21 (12.3%)	22 (11.2%)
返還遅延	127 (40.7%)	12 (6.3%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
連絡不備	1 (0.3%)	3 (1.6%)	2 (0.9%)	1 (0.6%)	3 (1.5%)
その他	34 (10.9%)	30 (15.7%)	24 (11.0%)	18 (10.5%)	1 (0.5%)
性別					
男	257 (82.4%)	165 (86.4%)	185 (84.5%)	144 (84.2%)	162 (82.2%)
女	55 (17.6%)	26 (13.6%)	34 (15.5%)	27 (15.8%)	35 (17.8%)
取引経験					
有	77 (24.7%)	47 (24.6%)	52 (23.7%)	25 (14.6%)	49 (24.9%)
無	235 (75.3%)	144 (75.4%)	167 (76.3%)	146 (85.4%)	148 (75.1%)
年齢					
20代	6 (1.9%)	4 (2.1%)	5 (2.3%)	0 (0.0%)	9 (4.6%)
30代	37 (11.9%)	40 (20.9%)	36 (16.4%)	17 (9.9%)	20 (10.2%)
40代	45 (14.4%)	30 (15.7%)	35 (16.0%)	38 (22.2%)	23 (11.7%)
50代	72 (23.1%)	46 (24.1%)	54 (24.7%)	48 (28.1%)	46 (23.4%)
60代	88 (28.2%)	51 (26.7%)	56 (25.6%)	50 (29.2%)	71 (36.0%)
70代	42 (13.5%)	14 (7.3%)	24 (11.0%)	18 (10.5%)	22 (11.2%)
80代	6 (1.9%)	6 (3.1%)	9 (4.1%)	0 (0.0%)	6 (3.0%)
90代	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不明	16 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
職業					
会社員	88 (28.2%)	51 (26.7%)	53 (24.2%)	40 (23.4%)	33 (16.8%)
会社役員	17 (5.4%)	17 (8.9%)	15 (6.8%)	19 (11.1%)	25 (12.7%)
自営業	66 (21.2%)	53 (27.7%)	72 (32.9%)	60 (35.1%)	62 (31.5%)
公務員	10 (3.2%)	6 (3.1%)	4 (1.8%)	2 (1.2%)	2 (1.0%)
団体職員	4 (1.3%)	5 (2.6%)	4 (1.8%)	2 (1.2%)	2 (1.0%)
無職	103 (33.0%)	47 (24.6%)	54 (24.7%)	32 (18.7%)	59 (29.9%)
その他	24 (7.7%)	12 (6.3%)	17 (7.8%)	16 (9.4%)	14 (7.1%)
紹介者					
委託のガイド	73 (23.4%)	58 (30.4%)	85 (38.8%)	39 (22.8%)	62 (31.5%)
主務省	11 (3.5%)	11 (5.8%)	17 (7.8%)	11 (6.4%)	12 (6.1%)
消費者センター等	50 (16.0%)	40 (20.9%)	41 (18.7%)	35 (20.5%)	24 (12.2%)
業界機関	0 (0.0%)	3 (1.6%)	3 (1.4%)	4 (2.3%)	2 (1.0%)
警察	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
弁護士	29 (9.3%)	23 (12.0%)	11 (5.0%)	15 (8.8%)	3 (1.5%)
インターネット	15 (4.8%)	16 (8.4%)	10 (4.6%)	12 (7.0%)	14 (7.1%)
他社外務員	11 (3.5%)	5 (2.6%)	4 (1.8%)	3 (1.8%)	4 (2.0%)
知人	26 (8.3%)	7 (3.7%)	14 (6.4%)	12 (7.0%)	16 (8.1%)
新聞(注1)				10 (5.8%)	9 (4.6%)
その他	97 (31.1%)	28 (14.7%)	31 (14.2%)	30 (17.5%)	51 (25.9%)
申出方法					
電話	216 (69.2%)	105 (55.0%)	133 (60.7%)	98 (57.3%)	117 (59.4%)
来会	33 (10.6%)	27 (14.1%)	18 (8.2%)	14 (8.2%)	21 (10.7%)
文書郵送	63 (20.2%)	59 (30.9%)	68 (31.1%)	59 (34.5%)	59 (29.9%)

(注1)新聞は2005年度以前はその他に分類

### Ⅲ. 相談(問い合わせ)の受付状況

#### 1. 問い合わせ件数

	受付件数	内 訳					うち消費者センター等経由
		本部	北海道	中部	関西	西日本	
2003年度	7,747	3,985	167	783	2,096	716	479
2004年度	6,727	3,825	128	715	1,651	408	365
2005年度	5,479	3,322	120	518	1,284	235	1,085
2006年度	3,904	2,745	18	327	681	133	773
2007年度	2,901	2,134	0	221	484	62	431

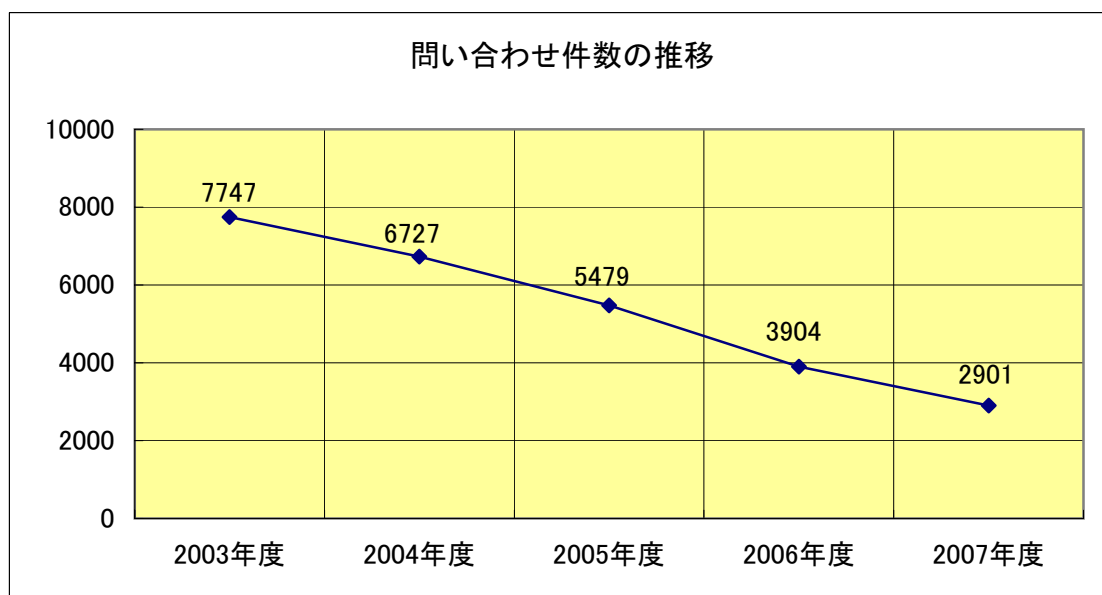
(注1) 2006年度の受付件数には、2007年3月24日(土)に実施された特別電話相談における問い合わせ55件を含む。

(注2) 2007年度の受付件数には2007年7月14日(74件)・12月1日(46件)・2008年3月15日(59件)に実施された特別電話相談における問い合わせ件数を含む。

(注3) 北海道支部は2006年7月14日に閉鎖。

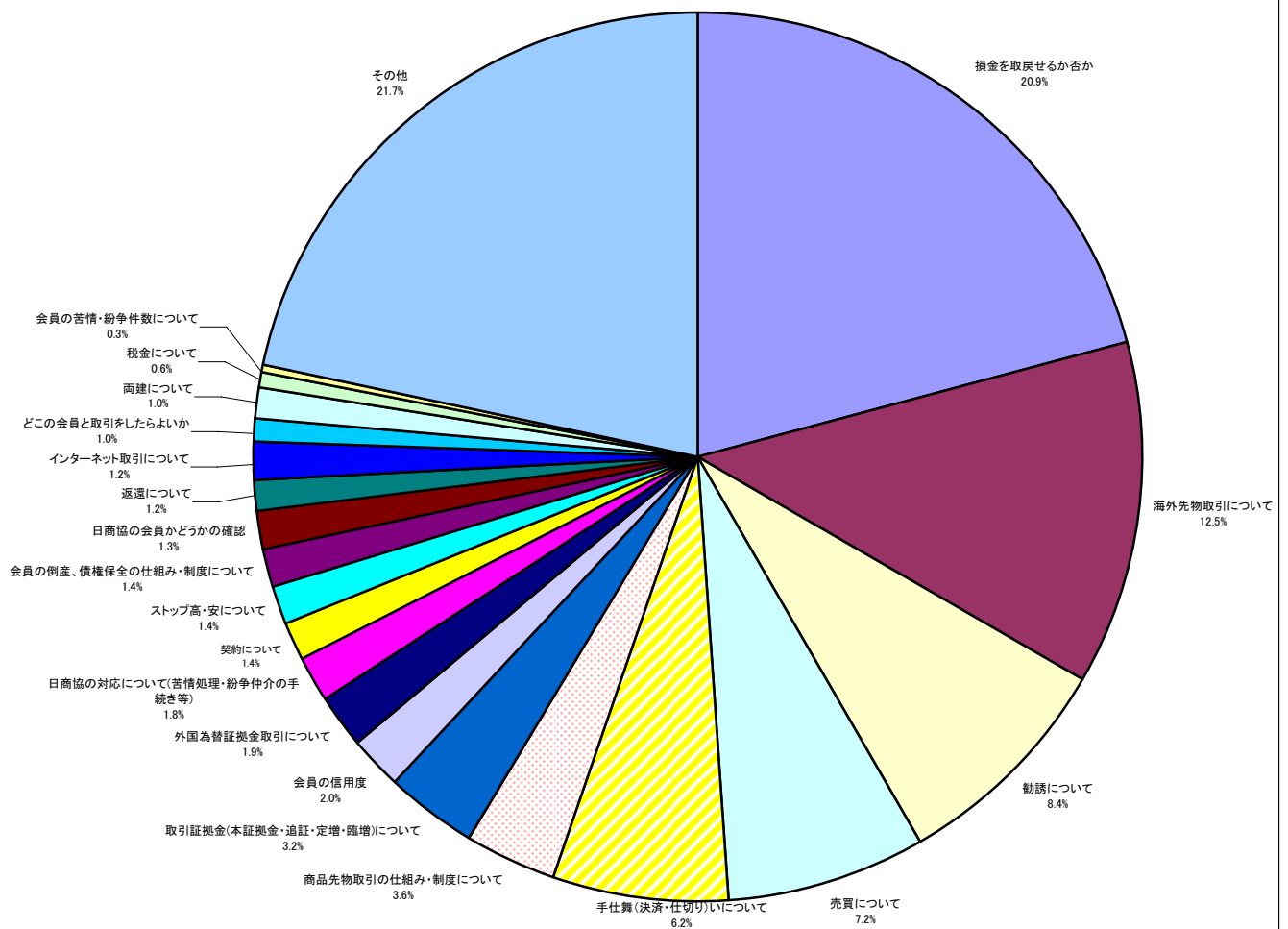
(注4) 西日本支部は2007年10月31日に閉鎖。

2007年度の受付件数は2,901件となった。2003年度から逡減してきており、2003年度(7,747件)と比較すると、4,846件と2003年度の約62%となっている。



## 2. 申出事由別

2007年度申出事由別の構成比



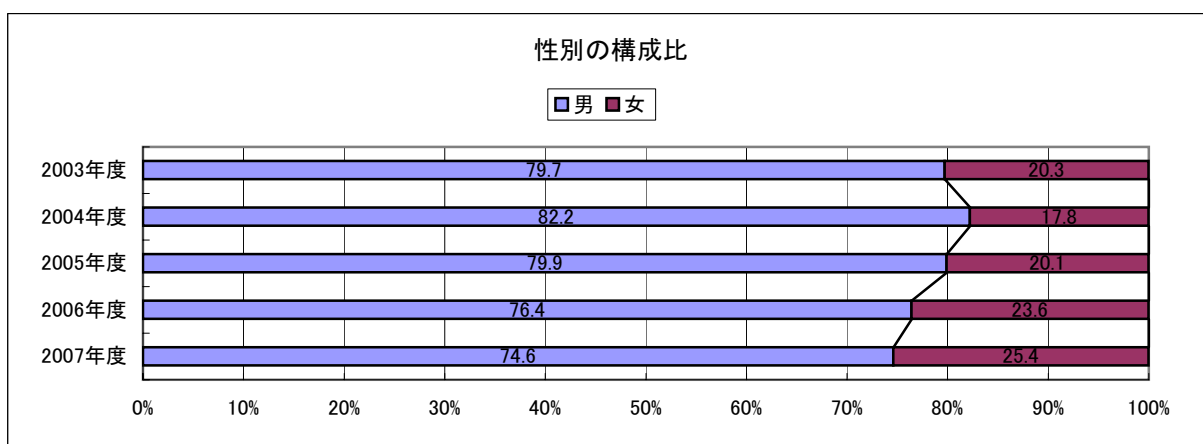
2007年度は、申出件数の多い順に「損金を取戻せるか」、「海外商品先物について」、「勧誘について」となっている。「勧誘について」は前年度比4.8%減少となった。これは、勧誘に関する規制を会員各社が遵守、浸透してきた結果と考えられる。また、「手仕舞(決済・仕切り)について」も4.6%減となり、入口(勧誘)だけでなく出口においても法令順守が徹底されてきている。

### 3. 申出人の性別

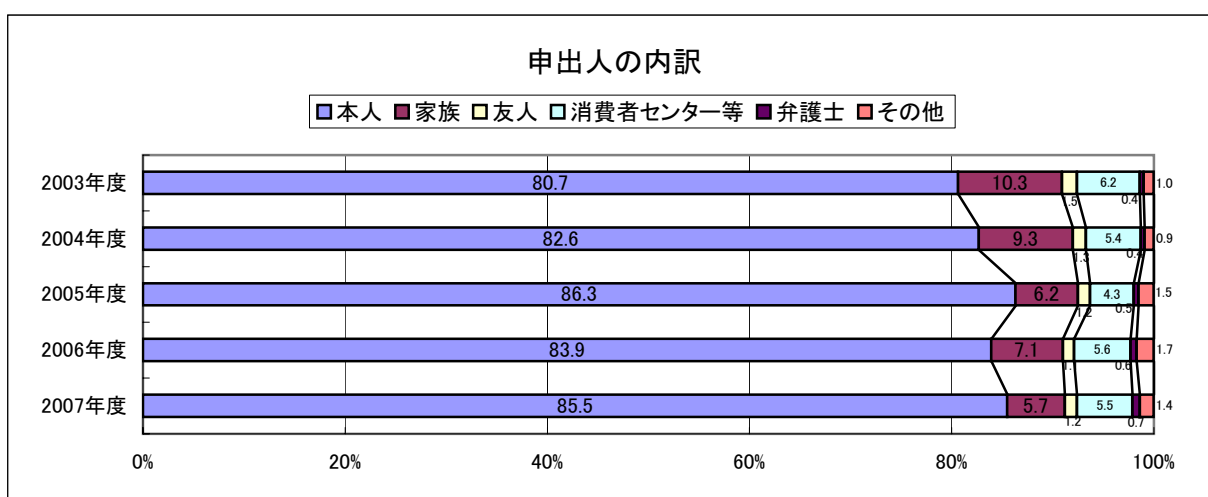
年 度	男	女	合 計
2003年度	6,178 (79.7%)	1,569 (20.3%)	7,747 (100.0%)
2004年度	5,530 (82.2%)	1,197 (17.8%)	6,727 (100.0%)
2005年度	4,379 (79.9%)	1,100 (20.1%)	5,479 (100.0%)
2006年度	2,984 (76.4%)	920 (23.6%)	3,904 (100.0%)
2007年度	2,164 (74.6%)	737 (25.4%)	2,901 (100.0%)
合 計	21,235 (79.4%)	5,523 (20.6%)	26,758 (100.0%)

### 4. 申出人の内訳

年 度	本人	家族	友人	消費者 センター等	弁護士	その他	合 計
2003年度	6,251 (80.7%)	796 (10.3%)	113 (1.5%)	479 (6.2%)	33 (0.4%)	75 (1.0%)	7,747 (100.0%)
2004年度	5,559 (82.6%)	626 (9.3%)	85 (1.3%)	365 (5.4%)	29 (0.4%)	63 (0.9%)	6,727 (100.0%)
2005年度	4,726 (86.3%)	341 (6.2%)	66 (1.2%)	233 (4.3%)	30 (0.5%)	83 (1.5%)	5,479 (100.0%)
2006年度	3,276 (83.9%)	277 (7.1%)	42 (1.1%)	220 (5.6%)	24 (0.6%)	65 (1.7%)	3,904 (100.0%)
2007年度	2,479 (85.5%)	166 (5.7%)	35 (1.2%)	160 (5.5%)	19 (0.7%)	42 (1.4%)	2,901 (100.0%)
合 計	27,796 (81.0%)	2,915 (8.5%)	472 (1.4%)	2,562 (7.5%)	135 (0.4%)	437 (1.3%)	34,317 (100.0%)



2007年度の男女の内訳は男性2,164件・女性737件であった。

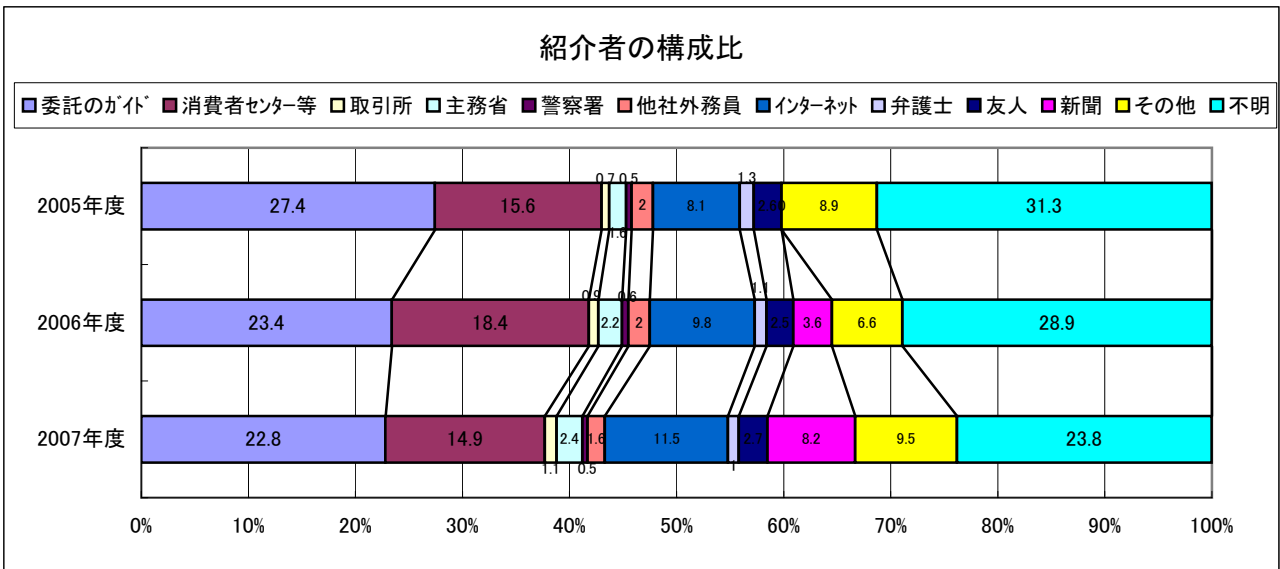


申出人の内訳をみると、最も多いのは「本人」、次いで「家族」、「消費者センター等」の順となった。

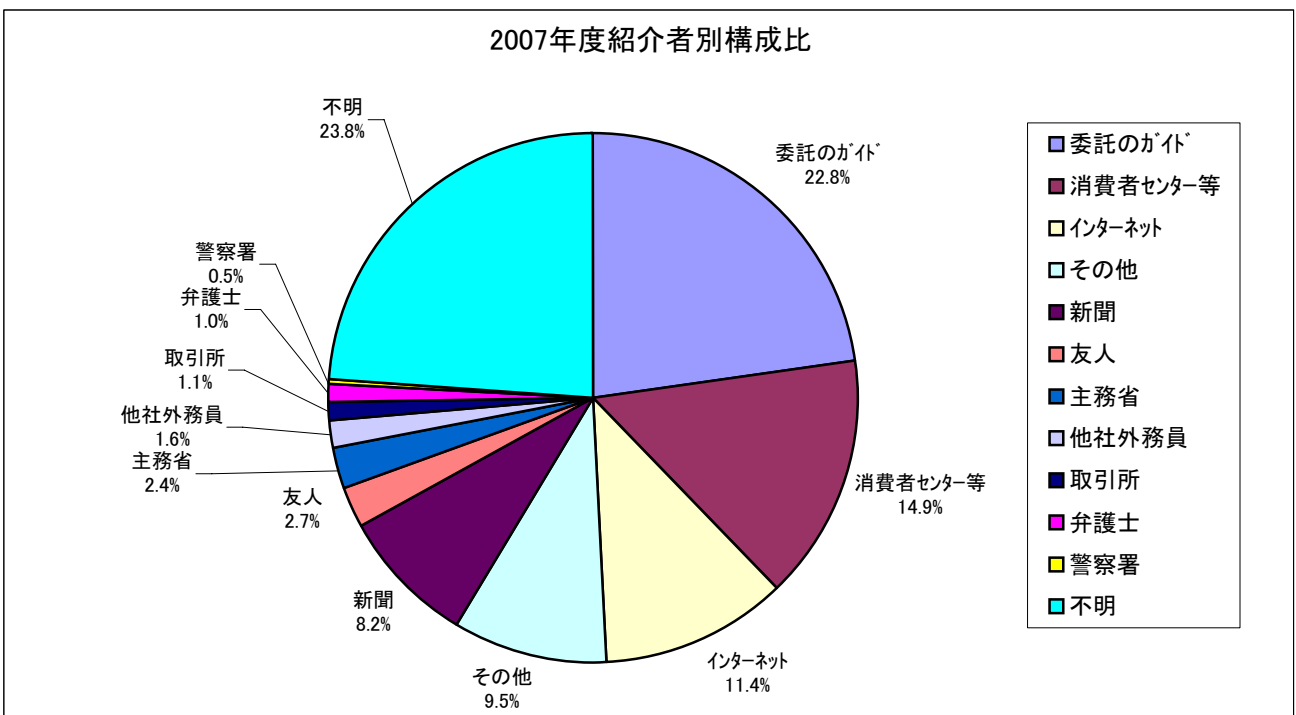
## 5. 紹介者

年 度	委託のガイド	消費者センター等	取引所	主務省	警察署	他社外務員	インターネット	弁護士	友人	新聞	その他	不明	合計
2005年度	1,503 (27.4%)	852 (15.6%)	40 (0.7%)	85 (1.6%)	30 (0.5%)	107 (2.0%)	445 (8.1%)	70 (1.3%)	141 (2.6%)	- (0.0%)	490 (8.9%)	1,716 (31.3%)	5,479 (100.0%)
2006年度	914 (23.4%)	717 (18.4%)	37 (0.9%)	85 (2.2%)	25 (0.6%)	78 (2.0%)	382 (9.8%)	44 (1.1%)	98 (2.5%)	140 (3.6%)	256 (6.6%)	1,128 (28.9%)	3,904 (100.0%)
2007年度	662 (22.8%)	431 (14.9%)	33 (1.1%)	70 (2.4%)	15 (0.5%)	46 (1.6%)	332 (11.4%)	29 (1.0%)	78 (2.7%)	239 (8.2%)	276 (9.5%)	690 (23.8%)	2,901 (100.0%)
合 計	3,079 (25.1%)	2,000 (16.3%)	110 (0.9%)	240 (2.0%)	70 (0.6%)	231 (1.9%)	1,159 (9.4%)	143 (1.2%)	317 (2.6%)	379 (3.1%)	1,022 (8.3%)	3,534 (28.8%)	12,284 (100.0%)

(注) 2003年度～2004年度はデータ無し



紹介者別にみると、法定交付書面である「委託のガイド」が662件と多く、次いで「消費生活センター」の431件となっている。「新聞」(前年度1.6%増)と「インターネット」(前年度4.6%増)となった。これは、それぞれ特別電話相談の実施に際して新聞広告を掲載したことと、インターネットの普及と考えられる。



## 6. 問い合わせの内訳(総括表)

項目		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
問合わせ件数		7,747	6,727	5,479	3,904	2,901
問い合わせ内容	勧誘について	997 (12.9%)	1,029 (15.3%)	646 (11.8%)	516 (13.2%)	243 (8.4%)
	契約(約諾書等)について	52 (0.7%)	56 (0.8%)	76 (1.4%)	67 (1.7%)	40 (1.4%)
	売買について	1,928 (24.9%)	1,765 (26.2%)	994 (18.1%)	432 (11.1%)	209 (7.2%)
	損金を取るか否か	- (0.0%)	- (0.0%)	745 (13.6%)	717 (18.4%)	606 (20.9%)
	取引証拠金(本証拠金・追証・定増・臨増)について	321 (4.1%)	242 (3.6%)	208 (3.8%)	91 (2.3%)	94 (3.2%)
	両建について	134 (1.7%)	90 (1.3%)	90 (1.6%)	53 (1.4%)	28 (1.0%)
	ストップ高・安について	- (0.0%)	- (0.0%)	85 (1.6%)	52 (1.3%)	40 (1.4%)
	手仕舞(決済・仕切り)について	2,002 (25.8%)	1,897 (28.2%)	832 (15.2%)	422 (10.8%)	180 (6.2%)
	返還について	698 (9.0%)	225 (3.3%)	164 (3.0%)	75 (1.9%)	35 (1.2%)
	商品先物取引の仕組み・制度について	69 (0.9%)	140 (2.1%)	171 (3.1%)	129 (3.3%)	103 (3.6%)
	日商協の会員かどうかの確認	46 (0.6%)	67 (1.0%)	60 (1.1%)	40 (1.0%)	39 (1.3%)
	会員の信用度、どの程度のランクか	105 (1.4%)	88 (1.3%)	79 (1.4%)	79 (2.0%)	58 (2.0%)
	どこの会員と取引をしたらよいか	16 (0.2%)	18 (0.3%)	50 (0.9%)	30 (0.8%)	29 (1.0%)
	会員の苦情・紛争件数について	41 (0.5%)	30 (0.4%)	32 (0.6%)	29 (0.7%)	9 (0.3%)
	日商協の対応について(苦情処理・紛争仲介の手続き等)	181 (2.3%)	183 (2.7%)	103 (1.9%)	54 (1.4%)	51 (1.8%)
	会員の倒産、債権保全の仕組み・制度について	129 (1.7%)	7 (0.1%)	54 (1.0%)	44 (1.1%)	40 (1.4%)
	インターネット取引について	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	35 (0.9%)	35 (1.2%)
	税金について	46 (0.6%)	36 (0.5%)	32 (0.6%)	42 (1.1%)	16 (0.6%)
	海外先物取引について	67 (0.9%)	106 (1.6%)	220 (4.0%)	379 (9.7%)	363 (12.5%)
	外国為替証拠金取引について	118 (1.5%)	113 (1.7%)	134 (2.4%)	33 (0.8%)	54 (1.9%)
その他	797 (10.3%)	635 (9.4%)	704 (12.8%)	585 (15.0%)	629 (21.7%)	
申出人	本人	6,251 (80.7%)	5,559 (82.6%)	4,726 (86.3%)	3,276 (83.9%)	2,479 (85.5%)
	家族	796 (10.3%)	626 (9.3%)	341 (6.2%)	277 (7.1%)	166 (5.7%)
	友人	113 (1.5%)	85 (1.3%)	66 (1.2%)	42 (1.1%)	35 (1.2%)
	消費者センター等	479 (6.2%)	365 (5.4%)	233 (4.3%)	220 (5.6%)	160 (5.5%)
	弁護士	33 (0.4%)	29 (0.4%)	30 (0.5%)	24 (0.6%)	19 (0.7%)
	その他	75 (1.0%)	63 (0.9%)	83 (1.5%)	65 (1.7%)	42 (1.4%)
性別	男	6,178 (79.7%)	5,530 (82.2%)	4,379 (79.9%)	2,984 (76.4%)	2,164 (74.6%)
	女	1,569 (20.3%)	1,197 (17.8%)	1,100 (20.1%)	920 (23.6%)	737 (25.4%)
年齢層	10代	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20代	170 (2.2%)	126 (1.9%)	80 (1.5%)	80 (2.0%)	30 (1.0%)
	30代	710 (9.2%)	583 (8.7%)	512 (9.3%)	324 (8.3%)	217 (7.5%)
	40代	741 (9.6%)	736 (10.9%)	651 (11.9%)	445 (11.4%)	317 (10.9%)
	50代	983 (12.7%)	1,035 (15.4%)	957 (17.5%)	706 (18.1%)	458 (15.8%)
	60代	924 (11.9%)	847 (12.6%)	831 (15.2%)	673 (17.2%)	497 (17.1%)
	70代	522 (6.7%)	366 (5.4%)	264 (4.8%)	255 (6.5%)	220 (7.6%)
	80代	78 (1.0%)	63 (0.9%)	46 (0.8%)	30 (0.8%)	30 (1.0%)
	90代	4 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)
	不明	3,615 (46.7%)	2,970 (44.2%)	2,137 (39.0%)	1,389 (35.6%)	1,131 (39.0%)
取引商品	農林水産省系	1,118 (14.4%)	779 (11.6%)	500 (9.1%)	307 (7.9%)	340 (11.7%)
	経済産業省系	3,010 (38.9%)	3,065 (45.6%)	2,241 (40.9%)	1,392 (35.7%)	874 (30.1%)
	両方	429 (5.5%)	360 (5.4%)	350 (6.4%)	285 (7.3%)	233 (8.0%)
	不明	3,190 (41.2%)	2,523 (37.5%)	2,388 (43.6%)	1,920 (49.2%)	1,454 (50.1%)
紹介者	委託のガイド	- (0.0%)	- (0.0%)	1,503 (27.4%)	914 (23.4%)	662 (22.8%)
	消費者センター等	- (0.0%)	- (0.0%)	852 (15.6%)	717 (18.4%)	431 (14.9%)
	取引所	- (0.0%)	- (0.0%)	40 (0.7%)	37 (0.9%)	33 (1.1%)
	主務省	- (0.0%)	- (0.0%)	85 (1.6%)	85 (2.2%)	70 (2.4%)
	警察署	- (0.0%)	- (0.0%)	30 (0.5%)	25 (0.6%)	15 (0.5%)
	他社外務員	- (0.0%)	- (0.0%)	107 (2.0%)	78 (2.0%)	46 (1.6%)
	インターネット	- (0.0%)	- (0.0%)	445 (8.1%)	382 (9.8%)	332 (11.4%)
	弁護士	- (0.0%)	- (0.0%)	70 (1.3%)	44 (1.1%)	29 (1.0%)
	友人	- (0.0%)	- (0.0%)	141 (2.6%)	98 (2.5%)	78 (2.7%)
	新聞	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	140 (3.6%)	239 (8.2%)
	その他	- (0.0%)	- (0.0%)	490 (8.9%)	256 (6.6%)	276 (9.5%)
	不明	- (0.0%)	- (0.0%)	1,716 (31.3%)	1,128 (28.9%)	690 (23.8%)



## IV.紛争仲介の受付状況及び処理状況

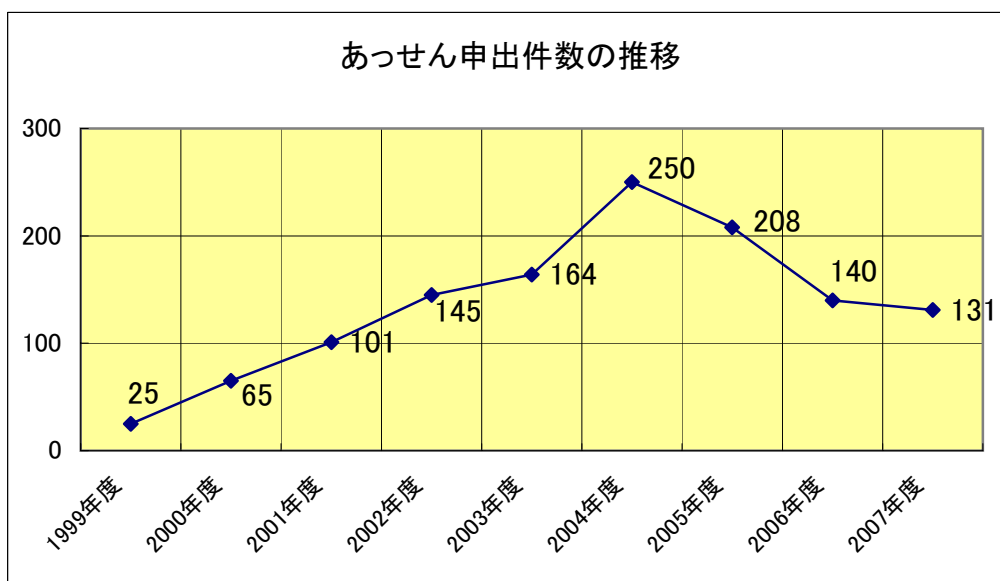
### 1. 紛争仲介件数

#### (1) あっせん申出件数

年 度	件 数	内 訳				
		本部	北海道	中部	関西	西日本
1999年度	25	6	4	6	6	3
2000年度	65	37	5	8	8	7
2001年度	101	49	3	23	15	11
2002年度	145	58	7	45	16	19
2003年度	164	97	4	20	25	18
2004年度	250	157	9	23	35	26
2005年度	208	122	4	23	40	19
2006年度	140	78	3	17	25	17
2007年度	131	72	0	11	40	8
合 計	1,229	676	39	176	210	128

2007年度のあっせん申出件数は131件であり、前年度140件に比べて9件(6.4%)減少した。

本部支部別では、本部が72件で55.0%を占めている。



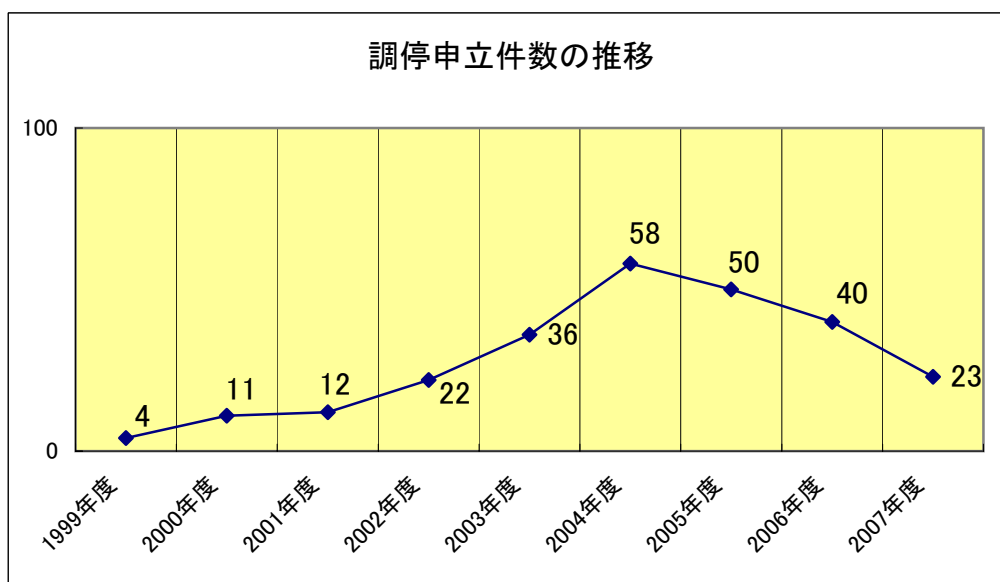
※ 2004年度に申出件数のピーク(250件)となっているが、これは前年度の取引所出来高が過去最高を記録したこと、本会紛争仲介制度が関係機関に周知されたこと等の要因が考えられる。

## (2) 調停申立件数

年 度	件 数	内 訳				
		本部	北海道	中部	関西	西日本
1999年度	4	0	1	1	1	1
2000年度	11	4	2	2	2	1
2001年度	12	5	0	4	0	3
2002年度	22	7	1	6	2	6
2003年度	36	14	0	8	5	9
2004年度	58	33	3	7	7	8
2005年度	50	25	1	7	7	10
2006年度	40	16	1	7	10	6
2007年度	23	5	0	3	10	5
合 計	256	109	9	45	44	49

2007年度の調停申立件数は23件であり、前年度40件に比べて17件(42.5%)減少した。

本部支部別では、関西支部が10件で43.5%を占めている。



### (3) 年度別あっせん・調停処理状況

あっせん

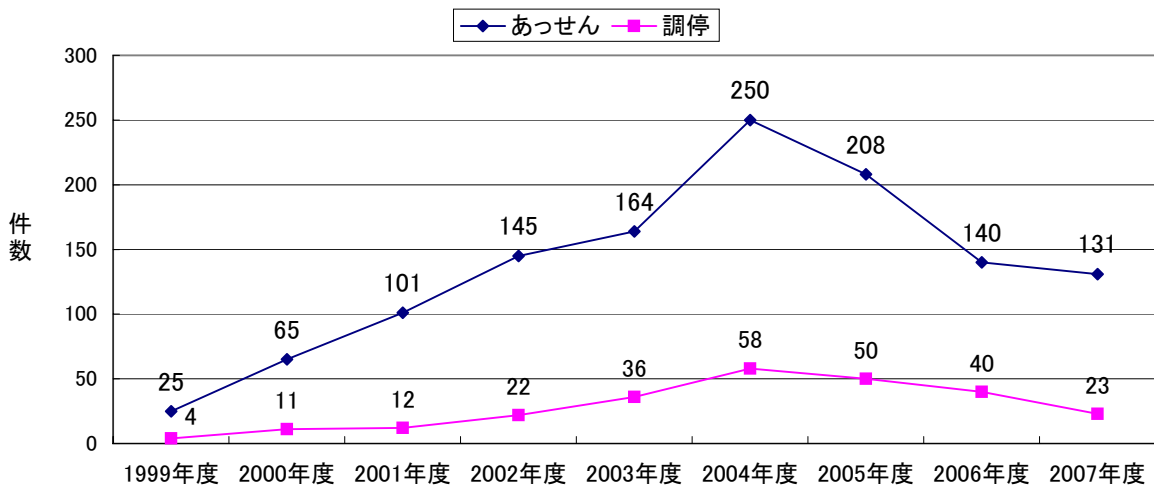
<平成20年3月末日現在>

	本部				北海道				中部				関西				西日本				合計			
	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中
1999年度	6				4				6				6				3				25			
	5	0	1	0	2	1	1	0	2	2	2	0	3	0	3	0	1	0	2	0	13	3	9	0
2000年度	37				5				8				8				7				65			
	17	9	11	0	3	0	2	0	4	1	3	0	5	0	3	0	5	1	1	0	34	11	20	0
2001年度	49				3				23				15				11				101			
	29	13	7	0	2	0	1	0	11	5	7	0	9	2	4	0	5	2	4	0	56	22	23	0
2002年度	58				7				45				16				19				145			
	32	10	16	0	5	1	1	0	12	13	20	0	13	2	1	0	7	2	10	0	69	28	48	0
2003年度	97				4				20				25				18				164			
	50	13	34	0	1	0	3	0	8	2	10	0	12	3	10	0	7	3	8	0	78	21	65	0
2004年度	157				9				23				35				26				250			
	90	28	39	0	5	0	4	0	12	2	9	0	16	4	15	0	10	3	13	0	133	37	80	0
2005年度	122				4				23				40				19				208			
	73	19	30	0	2	2	0	0	12	3	8	0	18	3	19	0	6	2	11	0	111	29	68	0
2006年度	78				3				17				25				17				140			
	52	11	15	0	2	0	1	0	9	1	7	0	14	2	9	0	10	1	6	0	87	15	38	0
2007年度	72				0				11				40				8				131			
	26	5	8	33	0	0	0	0	4	0	2	5	14	1	12	13	2	1	5	0	46	7	27	51
合計	676				39				176				210				128				1229			
	374	108	161	33	22	4	13	0	74	29	68	5	104	17	76	13	53	15	60	0	627	173	378	51

### 調停

	本部				北海道				中部				関西				西日本				合計			
	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中
1999年度	0				1				1				1				1				4			
	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	2	0
2000年度	4				2				2				2				1				11			
	4	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	7	1	3	0
2001年度	5				0				4				0				3				12			
	2	3	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	5	4	3	0
2002年度	7				1				6				2				6				22			
	5	1	1	0	1	0	0	0	4	0	2	0	2	0	0	0	6	0	0	0	18	1	3	0
2003年度	14				0				8				5				9				36			
	9	2	3	0	0	0	0	0	6	0	2	0	4	0	1	0	5	0	4	0	24	2	10	0
2004年度	33				3				7				7				8				58			
	25	3	5	0	3	0	0	0	5	0	2	0	3	1	3	0	6	0	2	0	42	4	12	0
2005年度	25				1				7				7				10				50			
	19	3	3	0	0	0	1	0	4	1	2	0	2	0	5	0	7	0	2	1	32	4	13	1
2006年度	16				1				7				10				6				40			
	8	1	4	3	1	0	0	0	6	0	0	1	8	0	0	2	4	0	0	2	27	1	4	8
2007年度	5				0				3				10				5				23			
	1	0	1	3	0	0	0	0	2	0	1	0	5	0	0	5	1	0	3	1	9	0	5	9
合計	109				9				45				44				49				256			
	76	13	17	3	7	0	2	0	31	2	12	0	25	2	12	5	33	0	15	1	172	17	58	9

年度別あっせん・調停受付件数

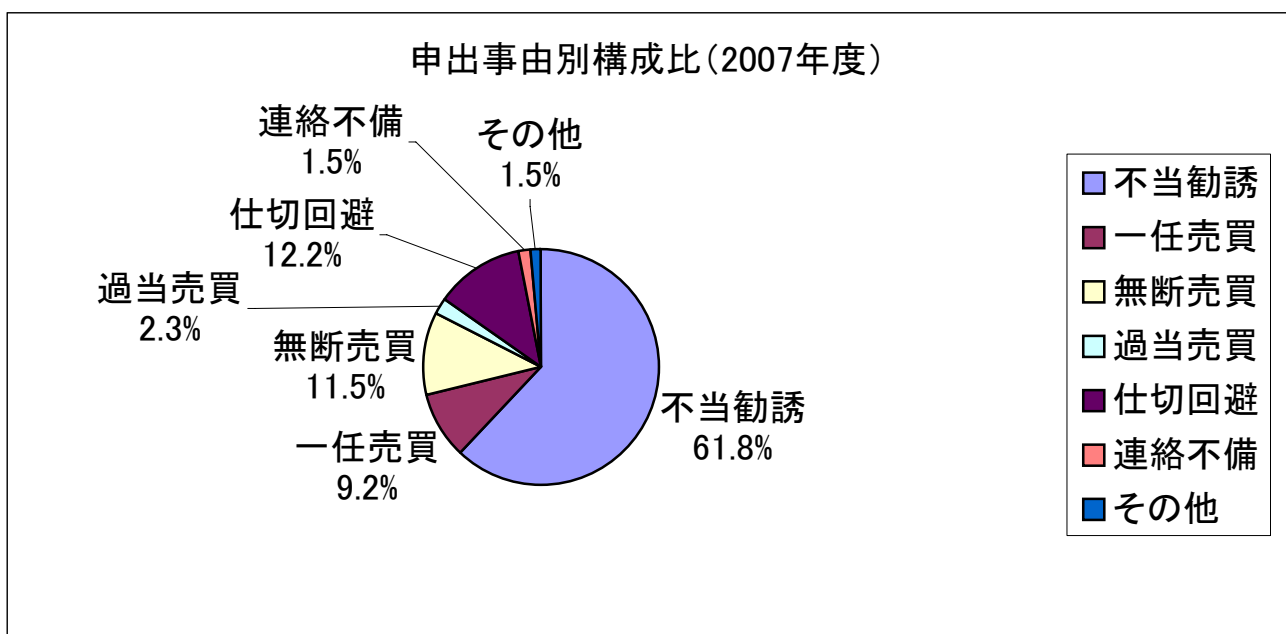
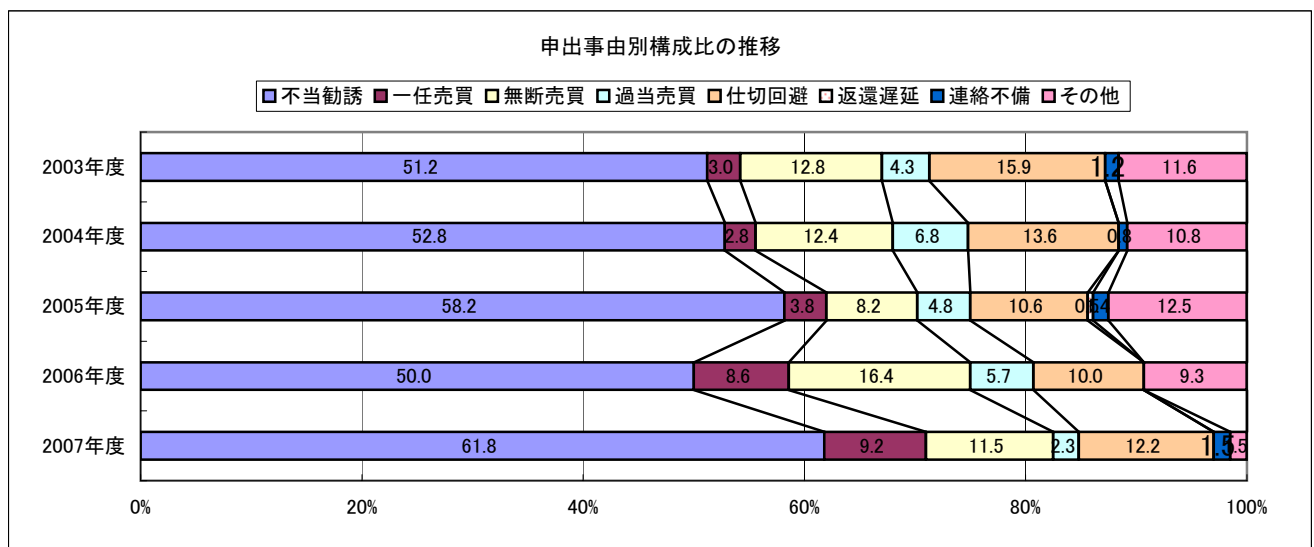


## 2. 申出事由別(あっせん)

年 度	不当勧誘	一任売買	無断売買	過当売買	仕切回避	返還遅延	連絡不備	その他	合 計
2003年度	84	5	21	7	26	0	2	19	164
(比率:%)	51.2%	3.0%	12.8%	4.3%	15.9%	0.0%	1.2%	11.6%	100.0%
(実会員数)	42	5	17	6	18	0	2	16	56
2004年度	132	7	31	17	34	0	2	27	250
(比率:%)	52.8%	2.8%	12.4%	6.8%	13.6%	0.0%	0.8%	10.8%	100.0%
(実会員数)	45	4	18	13	23	0	2	20	63
2005年度	121	8	17	10	22	1	3	26	208
(比率:%)	58.2%	3.8%	8.2%	4.8%	10.6%	0.5%	1.4%	12.5%	100.0%
(実会員数)	46	8	12	9	18	1	3	19	56
2006年度	70	12	23	8	14	0	0	13	140
(比率:%)	50.0%	8.6%	16.4%	5.7%	10.0%	0.0%	0.0%	9.3%	100.0%
(実会員数)	41	11	20	7	11	0	0	10	60
2007年度	81	12	15	3	16	0	2	2	131
(比率:%)	61.8%	9.2%	11.5%	2.3%	12.2%	0.0%	1.5%	1.5%	100.0%
(実会員数)	39	10	13	3	13	0	2	2	42
合 計	488	44	107	45	112	1	9	87	893
(比率:%)	54.6%	4.9%	12.0%	5.0%	12.5%	0.1%	1.0%	9.7%	100.0%

申出事由別にみると、不当勧誘が81件とあっせん件数全体の61.8%を占めている。前年度70件(50.0%)に比べて件数は11件増加し、割合も11.8%増加している。

不当勧誘に次いで多いのは、仕切回避が16件(12.2%)、無断売買が15件(11.5%)と続いている。

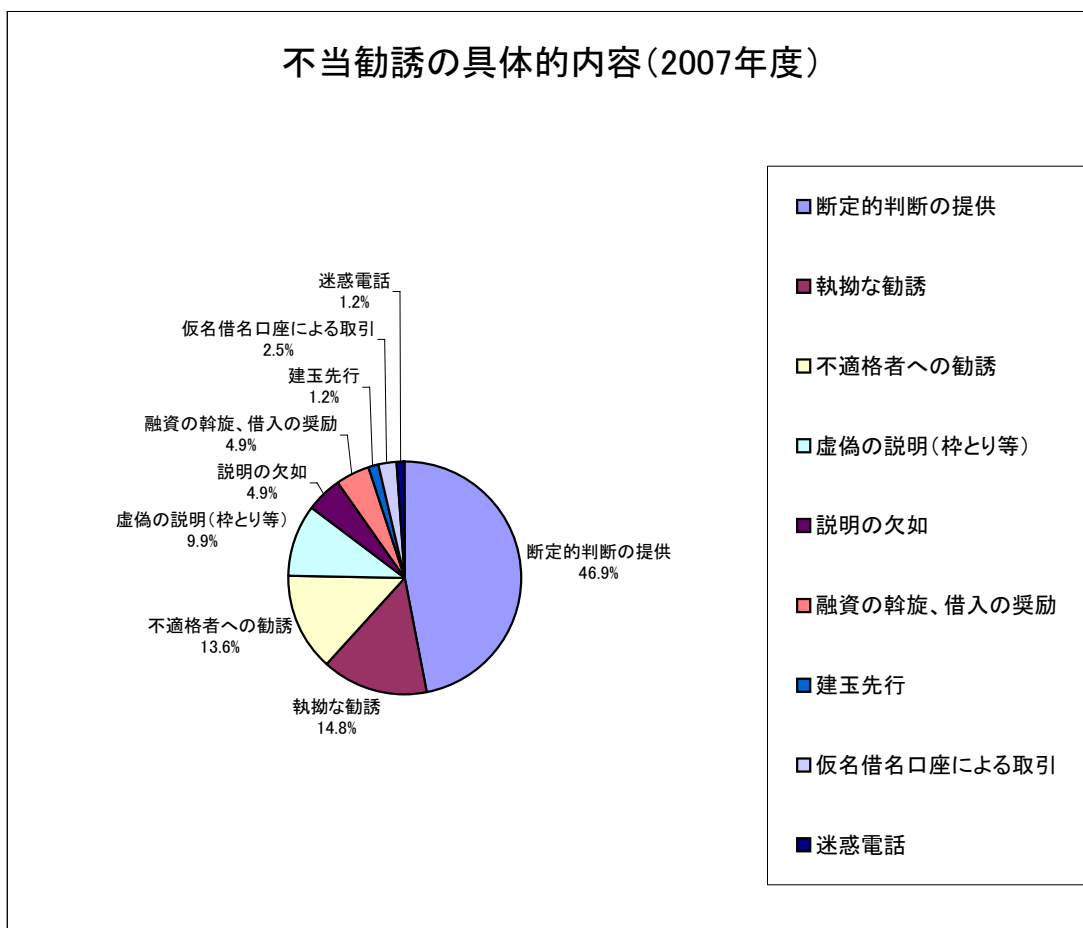


### 3. 不当勧誘の具体的内容(あっせん)

年 度		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
不当勧誘受付件数		84	132	121	70	81
具体的内容	断定的判断の提供	44 (52.4%)	86 (65.2%)	60 (49.6%)	26 (37.1%)	38 (46.9%)
	不適格者への勧誘	14 (16.7%)	10 (7.6%)	19 (15.7%)	10 (14.3%)	11 (13.6%)
	執拗な勧誘	0 (0.0%)	4 (3.0%)	13 (10.7%)	16 (22.9%)	12 (14.8%)
	虚偽の説明(枠とり等)	10 (11.9%)	8 (6.1%)	8 (6.6%)	4 (5.7%)	8 (9.9%)
	説明の欠如	5 (6.0%)	3 (2.3%)	9 (7.4%)	5 (7.1%)	4 (4.9%)
	融資の斡旋、借入の奨励	4 (4.8%)	6 (4.5%)	3 (2.5%)	3 (4.3%)	4 (4.9%)
	元本保証	3 (3.6%)	6 (4.5%)	5 (4.1%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)
	その他	3 (3.6%)	4 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	建玉先行	0 (0.0%)	1 (0.8%)	3 (2.5%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)
	両建の強要	1 (1.2%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)
	仮名借名口座による取引	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	2 (2.5%)
	事前交付書面の不交付 又は内容を見ないでよい等の 言動	0 (0.0%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)
	損失負担	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)
	相場観の押しつけ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	迷惑電話	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)
	約諾書の未徴収	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

不当勧誘の具体的内容をみると、断定的判断の提供が38件(46.9%)、執拗な勧誘が12件(14.8%)、不適格者への勧誘が11件(13.6%)の順である。

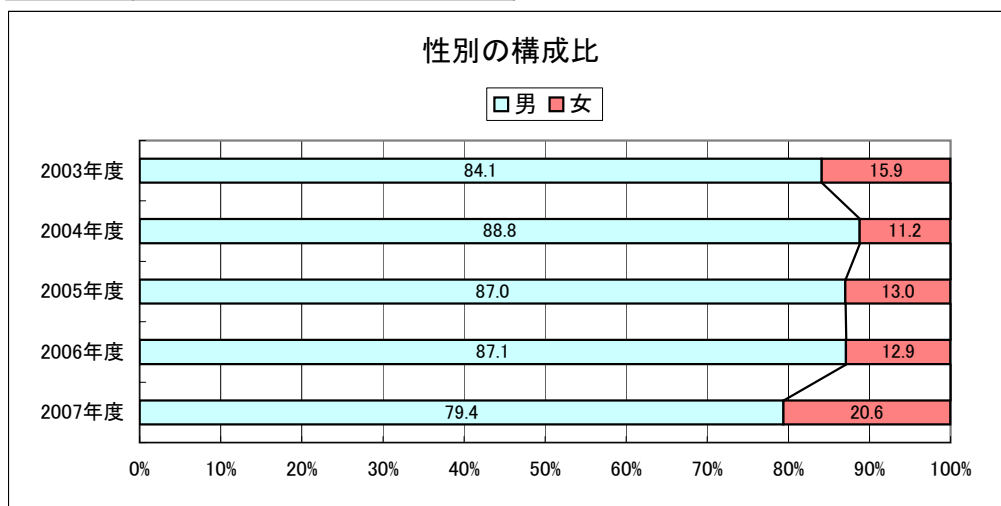
前年度と同様に断定的判断の提供の件数が最も多く、割合は9.8%増加している。



#### 4. 申出人の性別(あっせん)

年度	男	女	合計
2003年度	138 (84.1%)	26 (15.9%)	164 (100.0%)
2004年度	222 (88.8%)	28 (11.2%)	250 (100.0%)
2005年度	181 (87.0%)	27 (13.0%)	208 (100.0%)
2006年度	122 (87.1%)	18 (12.9%)	140 (100.0%)
2007年度	104 (79.4%)	27 (20.6%)	131 (100.0%)
合計	767 (85.9%)	126 (14.1%)	893 (100.0%)

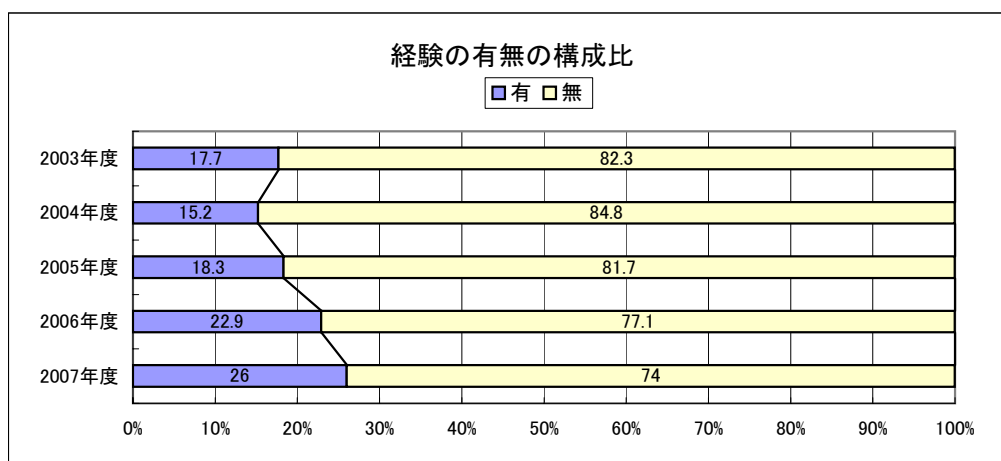
申出人の性別をみると、男性が104人(79.4%)、女性が27人(20.6%)であり、前年度と比較して女性の割合が増加した。



#### 5. 申出人の経験の有無(あっせん)

年度	有	無	合計
2003年度	29 (17.7%)	135 (82.3%)	164 (100.0%)
2004年度	38 (15.2%)	212 (84.8%)	250 (100.0%)
2005年度	38 (18.3%)	170 (81.7%)	208 (100.0%)
2006年度	32 (22.9%)	108 (77.1%)	140 (100.0%)
2007年度	34 (26.0%)	97 (74.0%)	131 (100.0%)
合計	171 (19.1%)	722 (80.9%)	893 (100.0%)

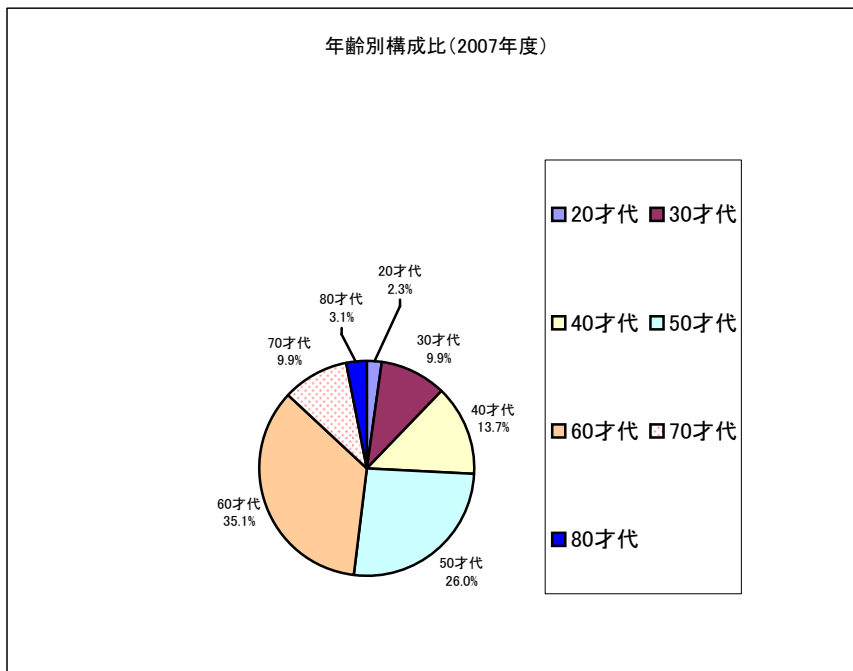
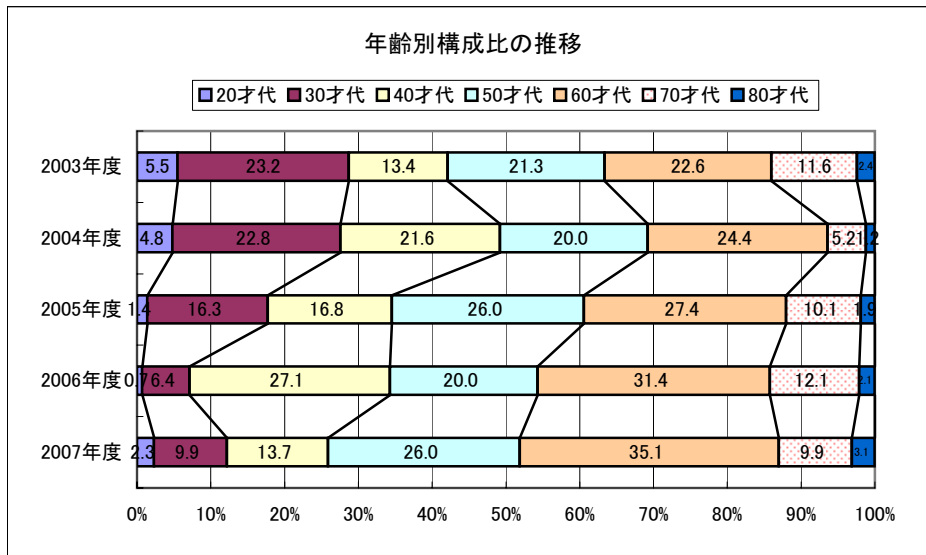
申出人の経験の有無をみると、取引経験者からの申出は34件(26.0%)であり、前年度(22.9%)と比較して増加し、取引経験のない者からの申出の割合が減少した。



## 6. 申出人の年齢(あっせん)

年 度	20才代	30才代	40才代	50才代	60才代	70才代	80才代	合 計
2003年度	9 (5.5%)	38 (23.2%)	22 (13.4%)	35 (21.3%)	37 (22.6%)	19 (11.6%)	4 (2.4%)	164 (100.0%)
2004年度	12 (4.8%)	57 (22.8%)	54 (21.6%)	50 (20.0%)	61 (24.4%)	13 (5.2%)	3 (1.2%)	250 (100.0%)
2005年度	3 (1.4%)	34 (16.3%)	35 (16.8%)	54 (26.0%)	57 (27.4%)	21 (10.1%)	4 (1.9%)	208 (100.0%)
2006年度	1 (0.7%)	9 (6.4%)	38 (27.1%)	28 (20.0%)	44 (31.4%)	17 (12.1%)	3 (2.1%)	140 (100.0%)
2007年度	3 (2.3%)	13 (9.9%)	18 (13.7%)	34 (26.0%)	46 (35.1%)	13 (9.9%)	4 (3.1%)	131 (100.0%)
合 計	28 (3.1%)	151 (16.9%)	167 (18.7%)	201 (22.5%)	245 (27.4%)	83 (9.3%)	18 (2.0%)	893 (100.0%)

申出人の年齢をみると、60代が46件(35.1%)と最も多く、割合も前年度(31.4%)に比べて3.7%増加している。  
前年度に比べて40代、70代、80代、の割合が減少した一方、20代、30代、50代、60代の割合が増加している。

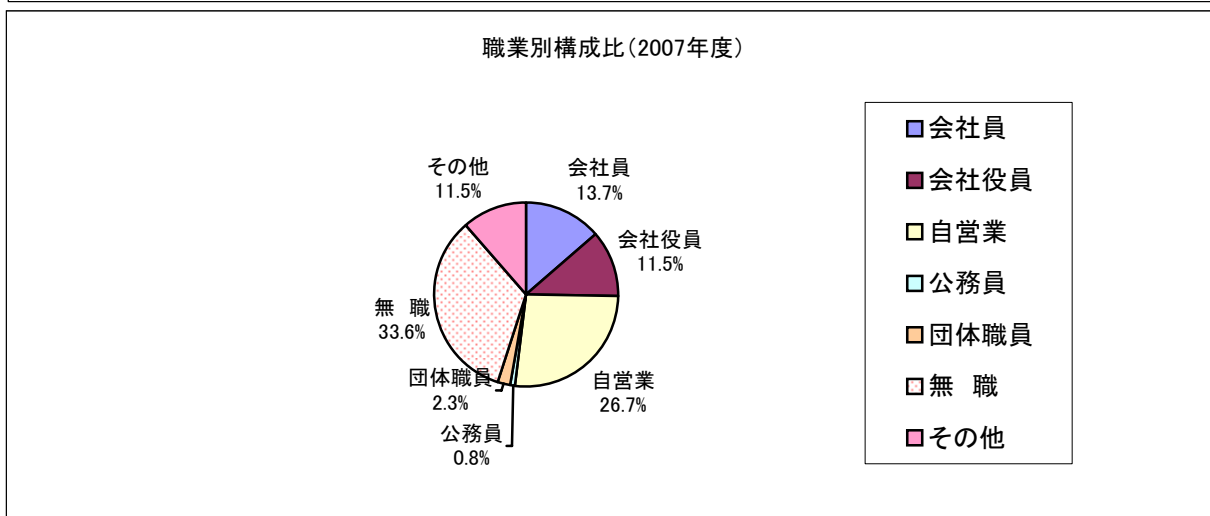
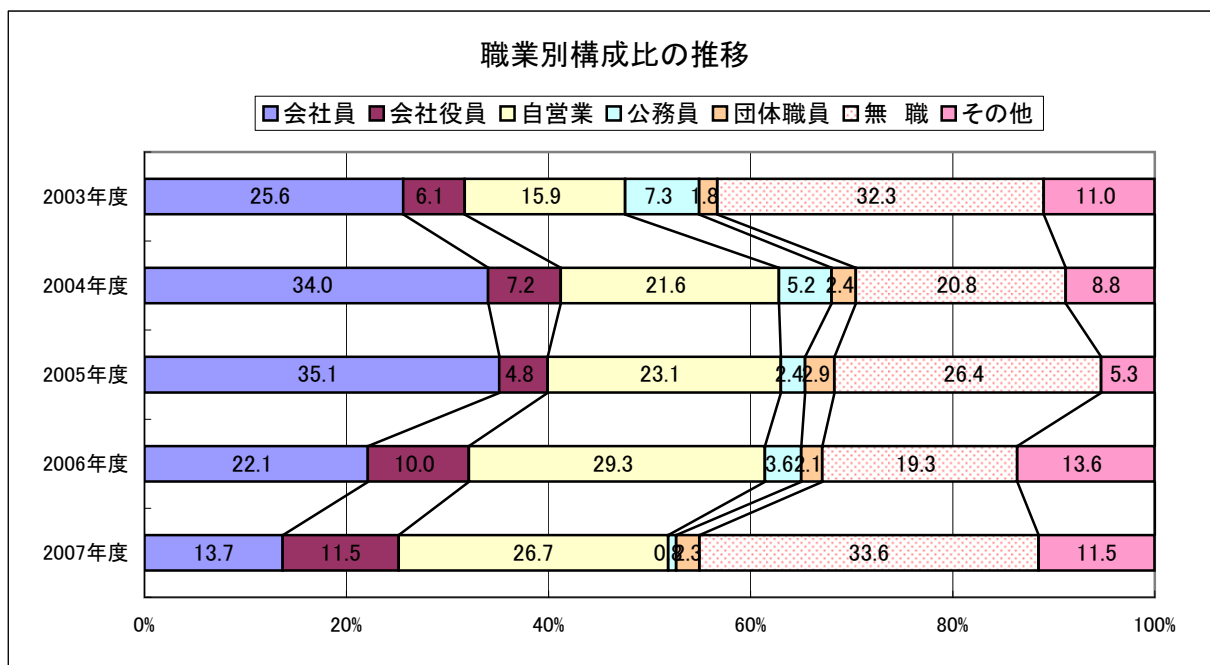


## 7. 申出人の職業(あっせん)

年 度	会社員	会社役員	自営業	公務員	団体職員	無 職	その他	合 計
2003年度	42 (25.6%)	10 (6.1%)	26 (15.9%)	12 (7.3%)	3 (1.8%)	53 (32.3%)	18 (11.0%)	164 (100.0%)
2004年度	85 (34.0%)	18 (7.2%)	54 (21.6%)	13 (5.2%)	6 (2.4%)	52 (20.8%)	22 (8.8%)	250 (100.0%)
2005年度	73 (35.1%)	10 (4.8%)	48 (23.1%)	5 (2.4%)	6 (2.9%)	55 (26.4%)	11 (5.3%)	208 (100.0%)
2006年度	31 (22.1%)	14 (10.0%)	41 (29.3%)	5 (3.6%)	3 (2.1%)	27 (19.3%)	19 (13.6%)	140 (100.0%)
2007年度	18 (13.7%)	15 (11.5%)	35 (26.7%)	1 (0.8%)	3 (2.3%)	44 (33.6%)	15 (11.5%)	131 (100.0%)
合 計	249 (27.9%)	67 (7.5%)	204 (22.8%)	36 (4.0%)	21 (2.4%)	231 (25.9%)	85 (9.5%)	893 (100.0%)

注1)その他はパート、アルバイト等

申出人の職業をみると、無職が44件(33.6%)と最も多く、前年度(19.3%)から14.3%増加している。一方、前年度29.3%と最も多かった自営業は26.7%へ、22.1%と二番目に多かった会社員は13.7%へそれぞれ減少している。





## 8. 紹介者(あっせん)

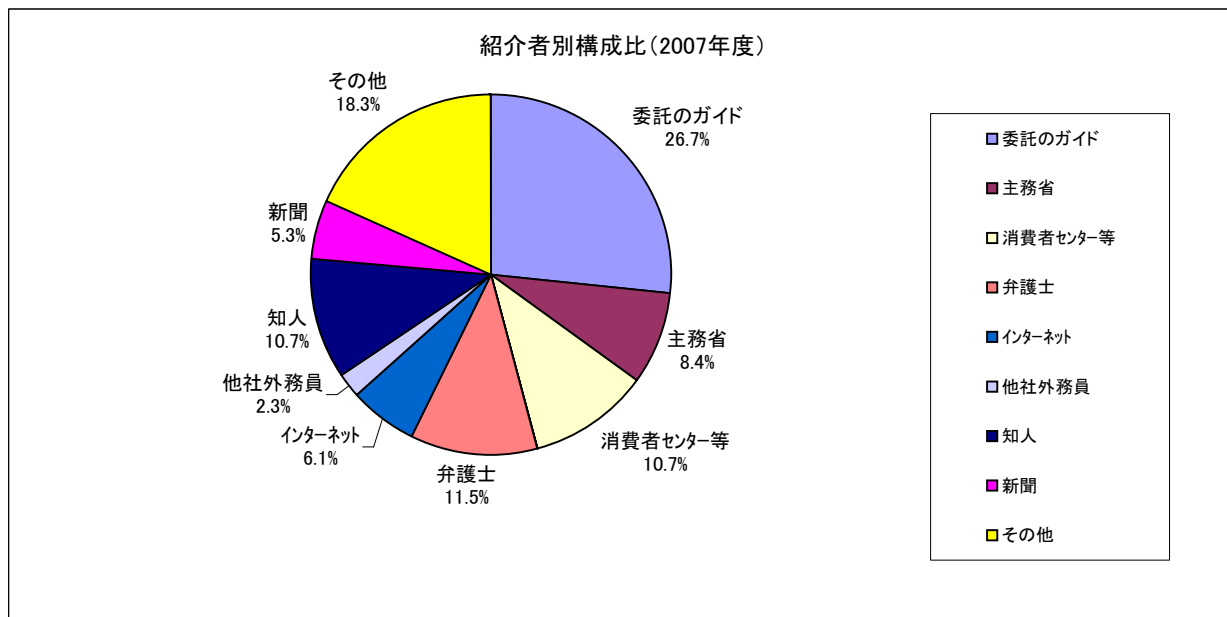
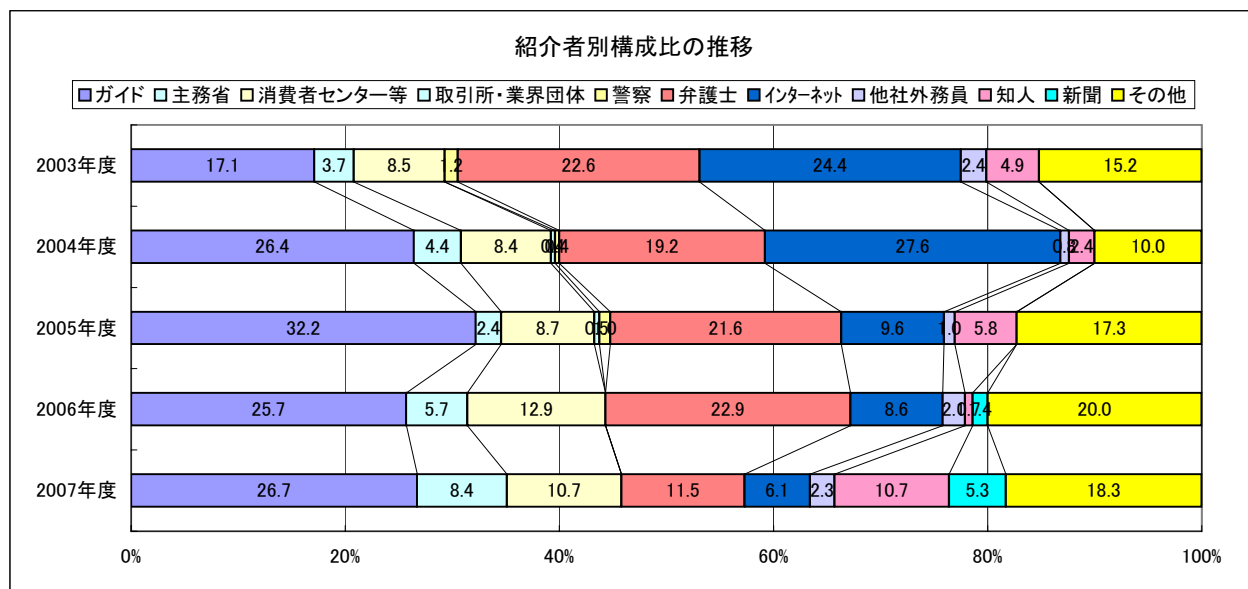
年度	委託のガイド	主務省	消費者センター等	取引所・業界団体	警察	弁護士	インターネット	他社外務員	知人	新聞	その他	合計
2003年度	28 (17.1%)	6 (3.7%)	14 (8.5%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	37 (22.6%)	40 (24.4%)	4 (2.4%)	8 (4.9%)		25 (15.2%)	164 (100.0%)
2004年度	66 (26.4%)	11 (4.4%)	21 (8.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	48 (19.2%)	69 (27.6%)	2 (0.8%)	6 (2.4%)		25 (10.0%)	250 (100.0%)
2005年度	67 (32.2%)	5 (2.4%)	18 (8.7%)	1 (0.5%)	2 (1.0%)	45 (21.6%)	20 (9.6%)	2 (1.0%)	12 (5.8%)		36 (17.3%)	208 (100.0%)
2006年度	36 (25.7%)	8 (5.7%)	18 (12.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (22.9%)	12 (8.6%)	3 (2.1%)	1 (0.7%)	2 (1.4%)	28 (20.0%)	140 (100.0%)
2007年度	35 (26.7%)	11 (8.4%)	14 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (11.5%)	8 (6.1%)	3 (2.3%)	14 (10.7%)	7 (5.3%)	24 (18.3%)	131 (100.0%)
合計	232 (26.0%)	41 (4.6%)	85 (9.5%)	2 (0.2%)	5 (0.6%)	177 (19.8%)	149 (16.7%)	14 (1.6%)	41 (4.6%)	9 (1.0%)	138 (15.5%)	893 (100.0%)

注1) インターネットは2002年度から実施

注2) 新聞は2006年度から実施

注3) その他は配偶者、家族等

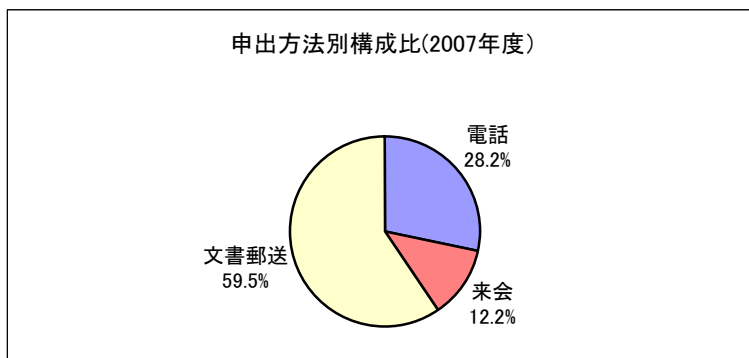
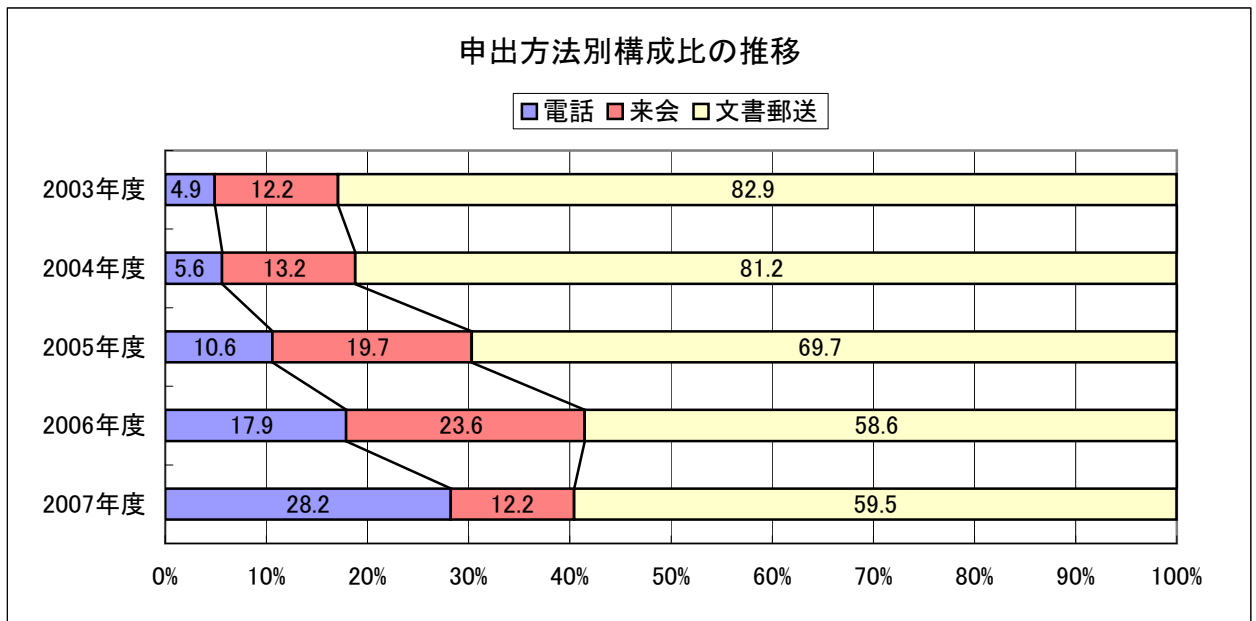
紹介者別にみると、委託のガイドをみての申出が35件(26.7%)と最も多く、割合は前年度と比較してやや増加している。次いで、弁護士からの紹介による15件(11.5%)と続いている。



## 9. 申出方法(あっせん)

年 度	電 話	来 会	文書郵送	合 計
2003年度	8 (4.9%)	20 (12.2%)	136 (82.9%)	164 (100.0%)
2004年度	14 (5.6%)	33 (13.2%)	203 (81.2%)	250 (100.0%)
2005年度	22 (10.6%)	41 (19.7%)	145 (69.7%)	208 (100.0%)
2006年度	25 (17.9%)	33 (23.6%)	82 (58.6%)	140 (100.0%)
2007年度	37 (28.2%)	16 (12.2%)	78 (59.5%)	131 (100.0%)
合 計	106 (11.9%)	143 (16.0%)	644 (72.1%)	893 (100.0%)

申出方法別でみると、電話による申出が37件(28.2%)、来会による申出が16件(12.2%)、文書による申出が78件(59.5%)となっており、電話による申出が増加傾向にある。



## 10. 処理期間

### (1) あっせん

年度	処理結果		1ヶ月以内	構成比	1ヶ月超3ヶ月以内	構成比	3ヶ月超6ヶ月以内	構成比	6ヶ月超1年以内	構成比	1年超	構成比
2003年度	解決	78	0	0.0%	4	2.4%	49	29.9%	25	15.2%	0	0.0%
あっせん件数 164件	打切り	65	0	0.0%	6	3.7%	23	14.0%	36	22.0%	0	0.0%
	取下げ	21	5	3.0%	7	4.3%	7	4.3%	2	1.2%	0	0.0%
	計	164	5	3.0%	17	10.4%	79	48.2%	63	38.4%	0	0.0%

2004年度	解決	133	0	0.0%	2	0.8%	56	22.4%	75	30.0%	0	0.0%
あっせん件数 250件	打切り	80	0	0.0%	7	2.8%	34	13.6%	39	15.6%	0	0.0%
	取下げ	37	8	3.2%	10	4.0%	11	4.4%	8	3.2%	0	0.0%
	計	250	8	3.2%	19	7.6%	101	40.4%	122	48.8%	0	0.0%

2005年度	解決	111	0	0.0%	10	4.8%	50	24.0%	51	24.5%	0	0.0%
あっせん件数 208件	打切り	68	1	0.5%	12	5.8%	31	14.9%	24	11.5%	0	0.0%
	取下げ	29	6	2.9%	9	4.3%	11	5.3%	3	1.4%	0	0.0%
	計	208	7	3.4%	31	14.9%	92	44.2%	78	37.5%	0	0.0%

2006年度	解決	88	0	0.0%	10	7.1%	66	47.1%	12	8.6%	0	0.0%
あっせん件数 140件	打切り	37	0	0.0%	6	4.3%	26	18.6%	5	3.6%	0	0.0%
	取下げ	15	2	1.4%	5	3.6%	8	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
	計	140	2	1.4%	21	15.0%	100	71.4%	17	12.1%	0	0.0%

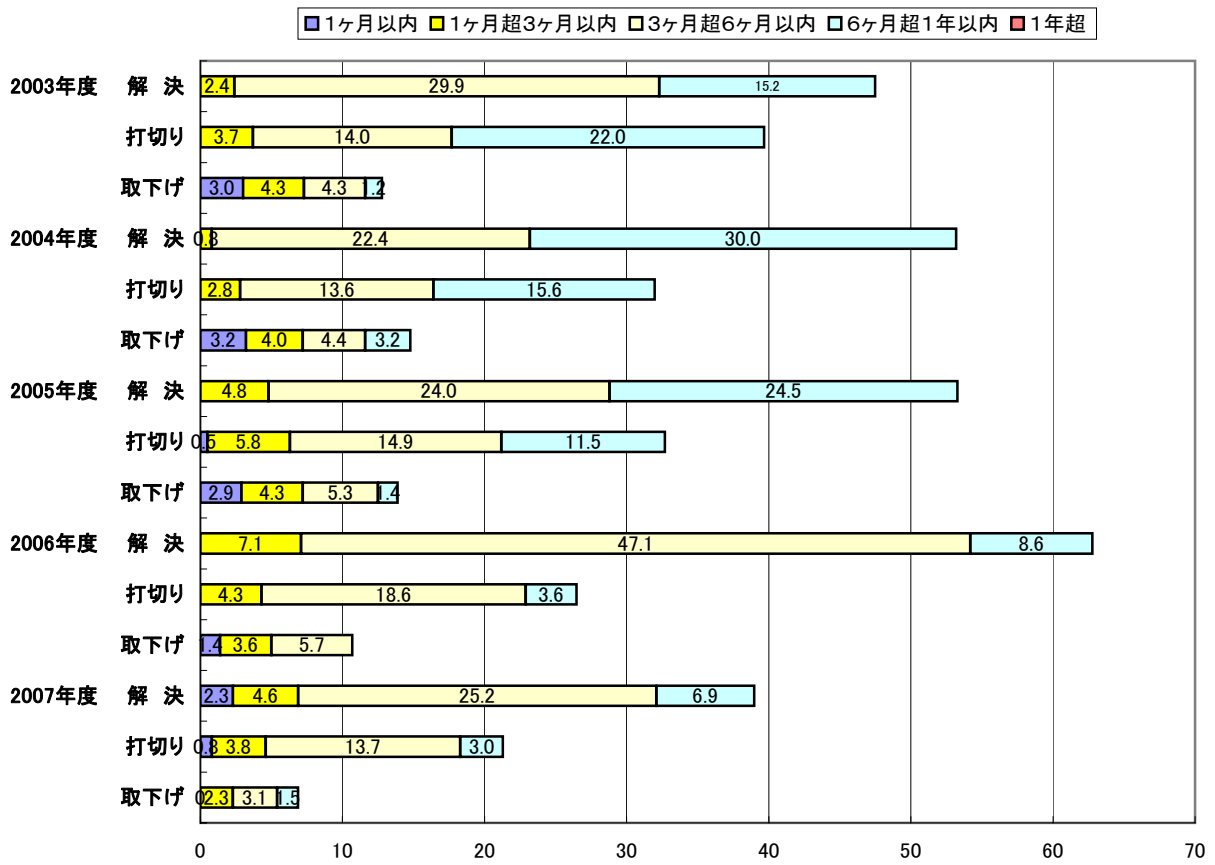
2007年度	解決	51	3	2.3%	6	4.6%	33	25.2%	9	6.9%	0	0.0%
あっせん件数 131件	打切り	28	1	0.8%	5	3.8%	18	13.7%	4	3.1%	0	0.0%
	取下げ	9	0	0.0%	3	2.3%	4	3.1%	2	1.5%	0	0.0%
	計	※131	4	3.1%	14	10.7%	55	42.0%	15	11.5%	0	0.0%

注1)「処理期間」は、あっせん申出を受け付けた日から処理終了(解決・取下げ・打切り)の日までの期間。

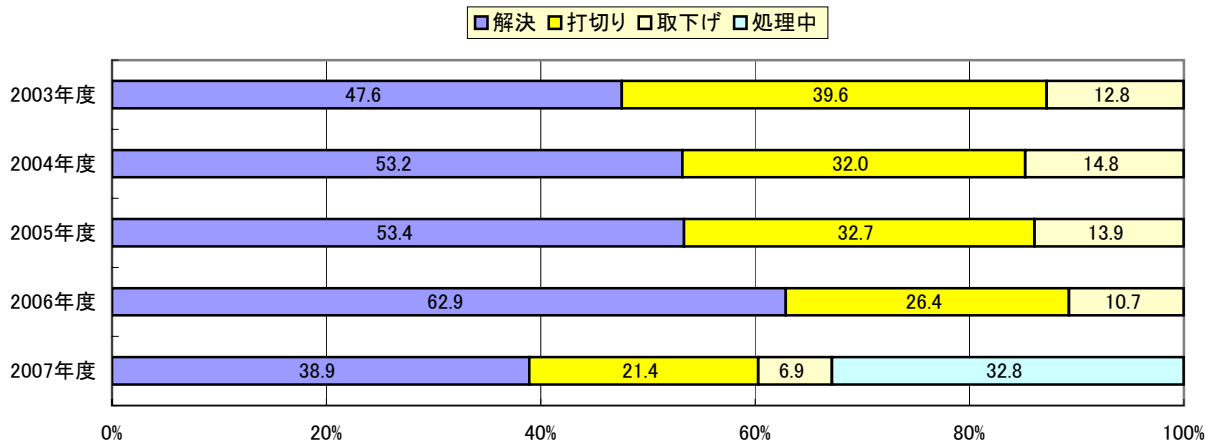
注2) 2007年度 未処理件数が43件あるが、処理結果が未定のため集計には含まれていない。(2008年4月30日現在)

あっせんについては、申出件数の増加から処理期間が長期化していたが、2007年度には、6ヶ月を超えて処理が終了した割合は11.5%(15件)であり、前年度の12.1%(17件)に比べてその割合は0.6%減少し、処理の迅速化が図られた。

### 解決・打切りの処理期間別構成比



### 処理結果別の構成比



## (2) 調 停

年 度	処 理 結 果		1ヶ月以内	構成比	1ヶ月超3ヶ月以内	構成比	3ヶ月超6ヶ月以内	構成比	6ヶ月超1年以内	構成比	1年超	構成比
2003年度	解決	24	0	0.0%	4	11.1%	14	38.9%	6	16.7%	0	0.0%
調停件数 36件	打切り	10	0	0.0%	2	5.6%	6	16.7%	2	5.6%	0	0.0%
	取下げ	2	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%	1	2.8%
	計	36	0	0.0%	6	16.7%	21	58.3%	8	22.2%	1	2.8%

2004年度	解決	42	0	0.0%	3	5.2%	16	27.6%	23	39.7%	0	0.0%
調停件数 58件	打切り	12	0	0.0%	3	5.2%	6	10.3%	3	5.2%	0	0.0%
	取下げ	4	2	3.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
	計	58	2	3.4%	6	10.3%	24	41.4%	26	44.8%	0	0.0%

2005年度	解決	32	0	0.0%	2	4.0%	15	30.0%	15	30.0%	0	0.0%
調停件数 50件	打切り	14	0	0.0%	5	10.0%	4	8.0%	4	8.0%	1	2.0%
	取下げ	4	0	0.0%	1	2.0%	2	4.0%	1	2.0%	0	0.0%
	計	50	0	0.0%	8	16.0%	21	42.0%	20	40.0%	1	2.0%

2006年度	解決	33	0	0.0%	5	12.5%	23	57.5%	5	12.5%	0	0.0%
調停件数 40件	打切り	6	0	0.0%	1	2.5%	4	10.0%	1	2.5%	0	0.0%
	取下げ	1	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	40	0	0.0%	7	17.5%	27	67.5%	6	15.0%	0	0.0%

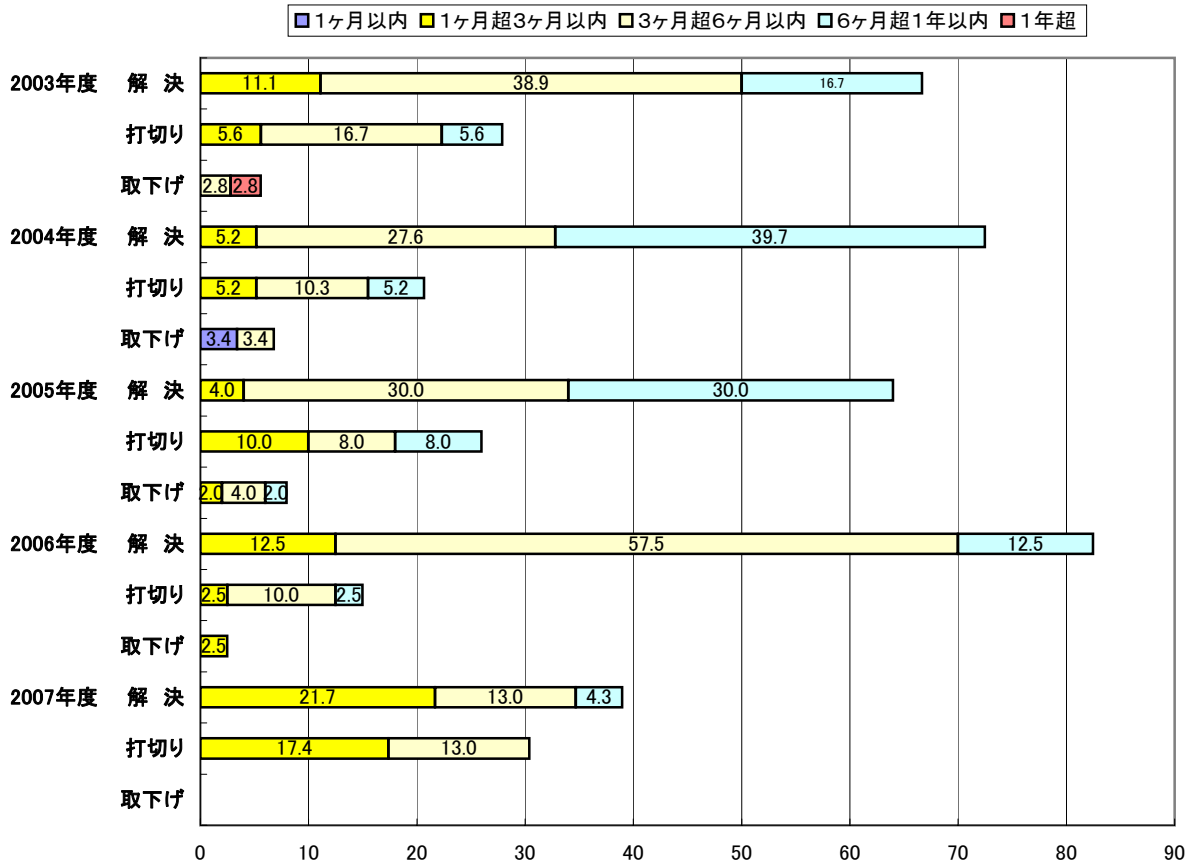
2007年度	解決	9	0	0.0%	5	21.7%	3	13.0%	1	4.3%	0	0.0%
調停件数 23件	打切り	7	0	0.0%	4	17.4%	3	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
	取下げ	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	※16	0	0.0%	9	39.1%	6	26.1%	1	4.3%	0	0.0%

注1)「処理期間」は、調停申立てを受け付けた日から処理終了(解決・取下げ・打切り)の日までの期間。

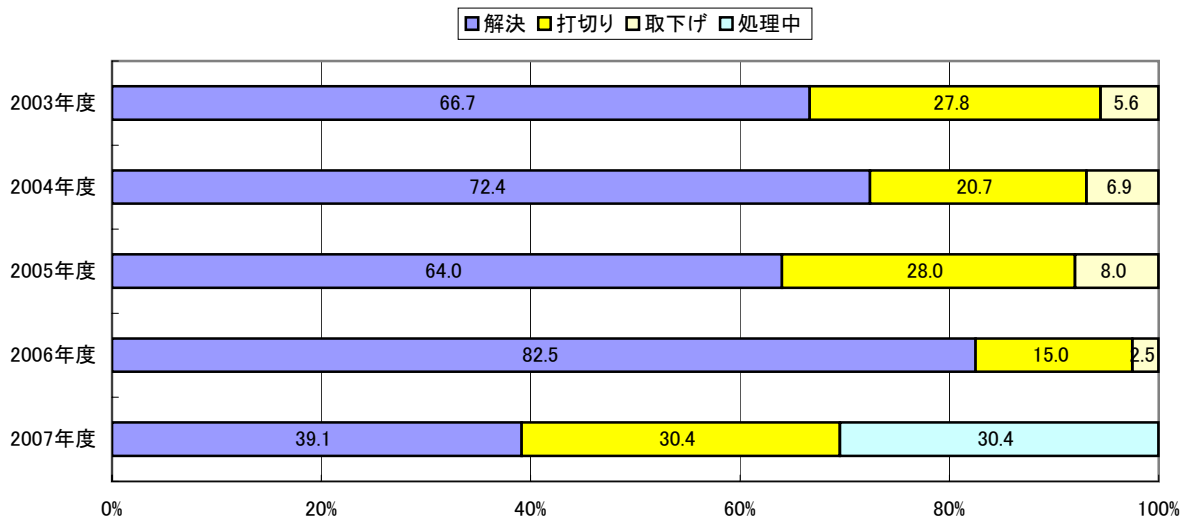
注2) 2007年度 未処理件数が7件あるが、処理結果が未定のため集計には含まれていない。(2008年4月30日現在)

調停についても、申立件数の増加から、処理期間が長期化していたが、2007年度には、6ヶ月を超えて処理が終了した割合は4.3%であり、前年度の15.0%に比べてその割合は10.7%減少し、処理の迅速化が図られた。

### 解決・打切りの処理期間別構成比



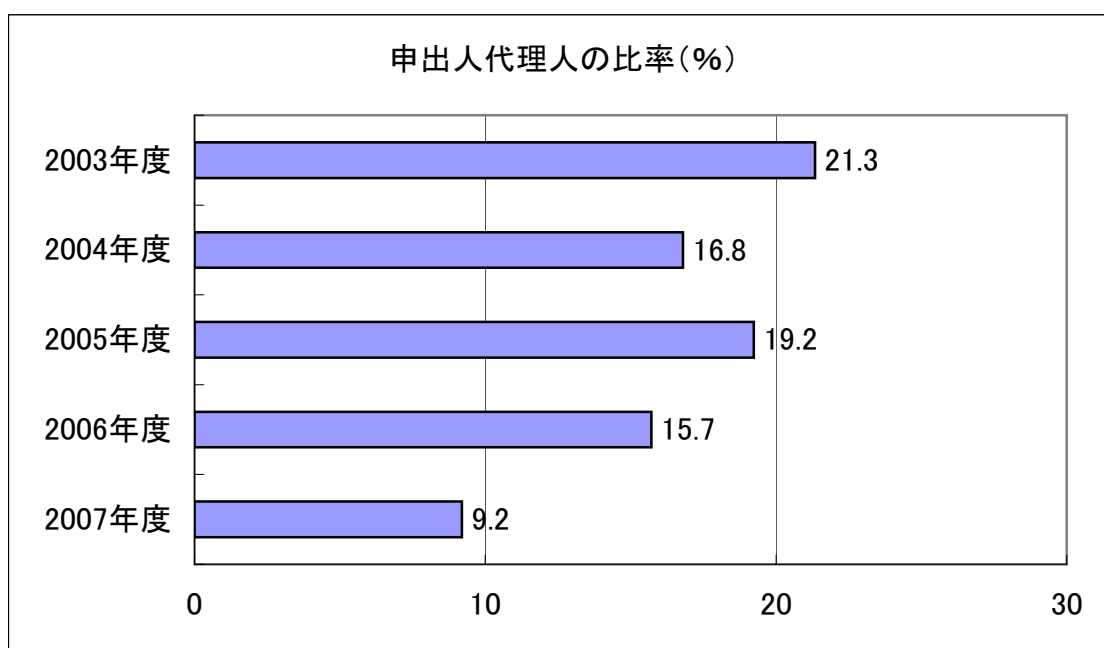
### 処理結果別の構成比



## 11.申出人代理人

項目	年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	合計
あっせん件数(総数)		164	250	208	140	131	893
申出人代理人		35	42	40	22	12	151

あっせんについて、申出人に代理人がある場合は2007年度には9.2%となっている。



## 12.あっせんの内訳(総括表)

項目	年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
あっせん件数		164	250	208	140	131
	会員総数(期首)	100社	97社	96社	86社	79社
	あっせん申出対象会員	56社	63社	56社	60社	42社
	10件以上の会員	2社	7社	4社	0社	2社
	5～9件の会員	7社	10社	9社	3社	6社
	4件未満の会員	47社	46社	43社	57社	34社
申出事由別	不当勧誘	84 (51.2%)	132 (52.8%)	121 (58.2%)	70 (50.0%)	81 (61.8%)
	一任売買	5 (3.0%)	7 (2.8%)	8 (3.8%)	12 (8.6%)	12 (9.2%)
	無断売買	21 (12.8%)	31 (12.4%)	17 (8.2%)	23 (16.4%)	15 (11.5%)
	過当売買	7 (4.3%)	17 (6.8%)	10 (4.8%)	8 (5.7%)	3 (2.3%)
	仕切回避	26 (15.9%)	34 (13.6%)	22 (10.6%)	14 (10.0%)	16 (12.2%)
	返還遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	連絡不備	2 (1.2%)	2 (0.8%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)
	その他	19 (11.6%)	27 (10.8%)	26 (12.5%)	13 (9.3%)	2 (1.5%)
性別	男	138 (84.1%)	222 (88.8%)	181 (87.0%)	122 (87.1%)	104 (79.4%)
	女	26 (15.9%)	28 (11.2%)	27 (13.0%)	18 (12.9%)	27 (20.6%)
取引経験	有	29 (17.7%)	38 (15.2%)	38 (18.3%)	32 (22.9%)	34 (26.0%)
	無	135 (82.3%)	212 (84.8%)	170 (81.7%)	108 (77.1%)	97 (74.0%)
年齢別	20代	9 (5.5%)	12 (4.8%)	3 (1.4%)	1 (0.7%)	3 (2.3%)
	30代	38 (23.2%)	57 (22.8%)	34 (16.3%)	9 (6.4%)	13 (9.9%)
	40代	22 (13.4%)	54 (21.6%)	35 (16.8%)	38 (27.1%)	18 (13.7%)
	50代	35 (21.3%)	50 (20.0%)	54 (26.0%)	28 (20.0%)	34 (26.0%)
	60代	37 (22.6%)	61 (24.4%)	57 (27.4%)	44 (31.4%)	46 (35.1%)
	70代	19 (11.6%)	13 (5.2%)	21 (10.1%)	17 (12.1%)	13 (9.9%)
	80代	4 (2.4%)	3 (1.2%)	4 (1.9%)	3 (2.1%)	4 (3.1%)
	90代	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	不明	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
職業別	会社員	42 (25.6%)	85 (34.0%)	73 (35.1%)	31 (22.1%)	18 (13.7%)
	会社役員	10 (6.1%)	18 (7.2%)	10 (4.8%)	14 (10.0%)	15 (11.5%)
	自営業	26 (15.9%)	54 (21.6%)	48 (23.1%)	41 (29.3%)	35 (26.7%)
	公務員	12 (7.3%)	13 (5.2%)	5 (2.4%)	5 (3.6%)	1 (0.8%)
	団体職員	3 (1.8%)	6 (2.4%)	6 (2.9%)	3 (2.1%)	3 (2.3%)
	無職	53 (32.3%)	52 (20.8%)	55 (26.4%)	27 (19.3%)	44 (33.6%)
	その他	18 (11.0%)	22 (8.8%)	11 (5.3%)	19 (13.6%)	15 (11.5%)
紹介者別	委託のガイド	28 (17.1%)	66 (26.4%)	67 (32.2%)	36 (25.7%)	35 (26.7%)
	主務省	6 (3.7%)	11 (4.4%)	5 (2.4%)	8 (5.7%)	11 (8.4%)
	消費者センター等	14 (8.5%)	21 (8.4%)	18 (8.7%)	18 (12.9%)	14 (10.7%)
	業界機関	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	警察	2 (1.2%)	1 (0.4%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	弁護士	37 (22.6%)	48 (19.2%)	45 (21.6%)	32 (22.9%)	15 (11.5%)
	インターネット	40 (24.4%)	69 (27.6%)	20 (9.6%)	12 (8.6%)	8 (6.1%)
	他社外務員	4 (2.4%)	2 (0.8%)	2 (1.0%)	3 (2.1%)	3 (2.3%)
	知人	8 (4.9%)	6 (2.4%)	12 (5.8%)	1 (0.7%)	14 (10.7%)
	新聞				2 (1.4%)	7 (5.3%)
	その他	25 (15.2%)	25 (10.0%)	36 (17.3%)	28 (20.0%)	24 (18.3%)
申出方法	電話	8 (4.9%)	14 (5.6%)	22 (10.6%)	25 (17.9%)	37 (28.2%)
	来会	20 (12.2%)	33 (13.2%)	41 (19.7%)	33 (23.6%)	16 (12.2%)
	文書郵送	136 (82.9%)	203 (81.2%)	145 (69.7%)	82 (58.6%)	78 (59.5%)

注1) 無職は2002年度以前はその他に分類

注2) 新聞は2005年度以前はその他に分類



## 日本商品先物取引協会 相談センターの受付窓口

■電話による受付時間 月～金(祝日を除く)9:00～12:00、13:00～17:00(本部 9:00～18:00)

■直接協会へご来訪の場合は事前に予約が必要です。

	住 所	電話番号
本部	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-4 日商協ビルディング3階	03-3664-6243
中部支部	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-16-2 中部大阪商品取引所2階	052-220-1651
関西支部	〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座1-10-14 関西商取ビル4階	06-6543-8502